

外郭団体改革について
答申（案）

平成 2 5 年 月

北九州市行財政改革調査会

目 次

はじめに	1
外郭団体の役割	3
総括的事項	4
1 市の政策の実現	5
2 外郭団体の効果的・効率的な事業運営	7
3 その他	9
各団体の見直し等	
(総括表)	10
(団体別個別指摘事項)	
公益財団法人(11団体)	11
株式会社(8団体)	15
地方公社(4団体)	18
社会福祉法人(1団体)	19
(各団体が保有している施設について)	19
おわりに	20
参考資料	

はじめに

北九州市の行財政改革の方針に関して提言を行うために、平成 24 年 4 月に発足した「北九州市行財政改革調査会」では、北橋健治市長より意見を求められた 4 つの諮問項目の一つである「外郭団体改革」について、第 7 回から第 12 回調査会（第 11 回を除く）まで 5 回に亘り審議を行ってきた。

また、調査会における審議だけでなく、「外郭団体改革」における答申作成責任委員による外郭団体及び所管局に対するヒアリングの実施、さらには、調査会独自の勉強会の開催等、精力的に議論を重ねてきたところである。

外郭団体は、これまで行政の補完的役割を担う経営主体として、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、より迅速かつ効率的に公共サービスを提供するという面において、一定の役割を果たしてきた。

本市では、これまでも絶え間なく、徹底した行財政改革に取り組んでおり、外郭団体についても、「北九州市経営改革大綱」(平成 18 年 6 月)において、抜本的な改革に取り組むこととされたことを受け、平成 18 年 7 月に「北九州市外郭団体経営改革委員会」を設置し、翌 19 年 4 月に「北九州市外郭団体経営改革委員会報告書」を受けた。

市では、この報告書を受け、平成 20 年 5 月に「北九州市外郭団体経営改革プラン」を取りまとめ、現在、同プランに基づき、具体的な取組みを実施中である。

この取組みによって、これまで、団体の必要性、団体が担うべき業務をゼロベースで再検証し、必要に応じて統廃合を行うとともに、自主性・自立性を拡大するために、市の関与（職員派遣・運営補助金等）の見直しについても一定の成果を上げている。

そこで、当調査会では、現在の外郭団体経営改革の取組みの基となっている「北九州市外郭団体経営改革委員会報告書」で指摘された内容について、現状はどうであるかを検証した。

今回、その検証の中で抽出された課題等を踏まえ、改めて、今後の本市外郭団体の方向性等について答申として取りまとめを行ったものである。

また、当調査会における「外郭団体改革」の審議の過程で、北橋市長より、「外郭団体との随意契約」に関する追加討議の要請があり、この点についても、外郭団体の役割等に照らして、今後のあり方について答申に盛り込んでいる。

この答申によって、本市外郭団体の目的やその役割を改めて明確化し、それぞれの団体が、効果的・効率的な事業運営を行うことによって、市の政策実現に貢献することを願っている。

平成 25 年 月 日

北九州市行財政改革調査会

会 長 齋藤 貞之

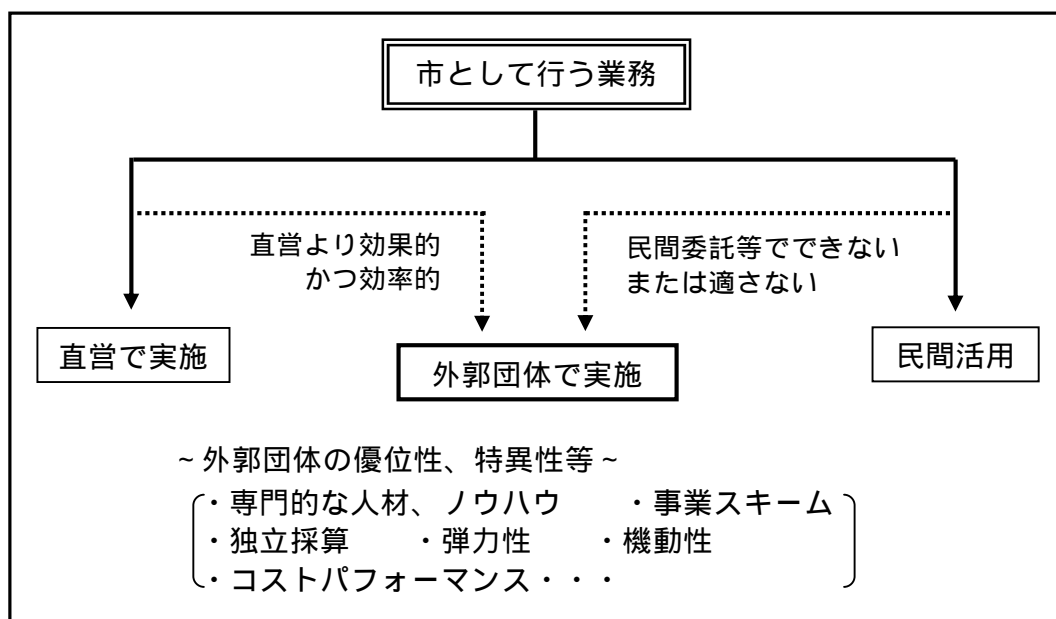
Ⅰ 外郭団体の役割

これまで、北九州市の外郭団体見直しの取組みにおいて、「民間でできるものは民間に委ねる」「強めるべき機能は強める」を基本姿勢として、行政サービスの補完的役割を担うべき外郭団体としての存在意義を、各団体の設立の経緯や現在の活動状況、実績等も踏まえつつ、その都度明確化してきたところである。

今回、外郭団体の見直しに当たって、社会経済情勢の変化等を鑑み、「北九州市行財政改革調査会第一次答申」の「官民の役割分担」の基本的な考え方を踏まえた上で、外郭団体の役割を改めて再確認したものである。

外郭団体の役割

- 1 市の政策の一翼を担い、
- 2 市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営ができ、
- 3 民間委託等でできない、または適さない。



外郭団体の類型

- 官民共同事業体としての外郭団体
- 専門・特殊領域を担う外郭団体
- 株式会社として完全独立採算で事業を担う外郭団体
- 法的スキームにより特別法を設置根拠とする外郭団体

II 総括的事項

【基本的な考え方】

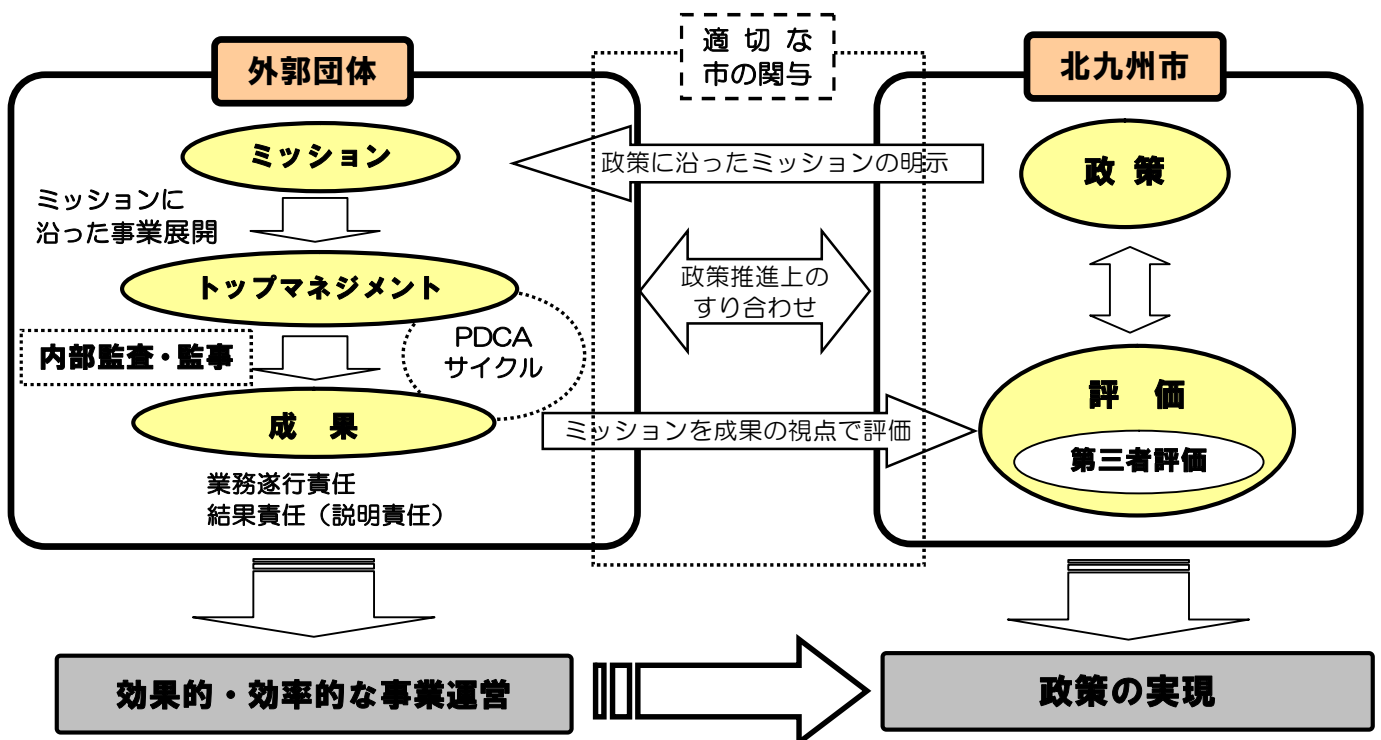
「直営より効果的かつ効率的」、「民間委託等でできない、または適さない」業務を担うといった「外郭団体の役割」に照らして、団体のあり方について、絶えず見直していく必要がある。

市と団体は相互に密接な連携が不可欠である中、適切な市の関与はどうかあるべきかが大きな視点であり、

- ・市からの政策に沿ったミッションの明示
- ・ミッションを成果の視点で評価
- ・その評価を市の政策につなげる

ことが必要である。

外郭団体は、「行政機能を補完し、市の政策推進の一翼を担う」経営体であり、そのためには、外郭団体の効果的・効率的な事業運営が必須である。併せて、先に示した外郭団体の役割に照らして妥当である分野については、一層の市民サービス向上、行政課題への対応、経費の削減を図るという視点から、機能強化や積極的な活用も行う必要がある。



1 市の政策の実現

市と外郭団体との役割を明確にし、二重行政を排する。市は、団体に対して、ミッションを明確に示し、適切な関与を行うとともに、ミッションが適切に遂行されているかどうかを成果の視点で評価する。

(1) ミッションの明示と外郭団体の評価

政策に沿ったミッションの明示

- ・外郭団体のミッションは、市の政策決定の中で決められていくものである。しかし、政策は社会経済情勢の変化等に適応する必要がある、変化に即したミッションを絶えず団体に明示する仕組みを構築する必要がある。

外郭団体の評価

- ・市の政策に沿った事業を担う外郭団体を、市が示したミッションが適切に遂行されているかどうか、成果の視点で評価する仕組みの構築が必要である。
- ・市は、この評価を政策に活かし、その見直しに応じて、外郭団体に対し新たにミッションを明示する必要がある。
- ・評価手法としては、第三者機関による経営評価等が必要である。

(2) 市の関与のあり方

市の職員派遣等のあり方

- ・市の業務の関連から、客観的に派遣の合理性が認められる団体についても、必要最小限の派遣に止めるべきである。
- ・外郭団体は、市のミッションに沿って、トップの裁量の下、柔軟な運営により成果を出すことが求められる。市はその評価を通じた適切な関与を基本とすべきであるが、個々の団体の経営状況、ミッションの遂行状況等によっては、適時適切な市職員の派遣が必要である。
- ・市職員の外郭団体への再就職については、市民の理解を得られるよう、再就職の考え方や報酬額の水準等について、透明性を確保する必要がある。

市の財政支出等

- ・ 外郭団体は市の補完的役割を担い、市に代わって効果的・効率的に業務を遂行する主体であることから、市から団体に支出している補助金・委託料等については常に精査すべきである。その際、当該補助金・委託料の金額は妥当であるか、また成果を出しているか等の視点で見ることが必要である。
- ・ 当調査会第一次答申の基本的な考え方である「民間にできるものは民間に委ねる」という視点を踏まえ、特命随意契約等により、外郭団体に業務を任せている場合において、民間やNPO等、真に担うことができる組織がないかどうかをよく精査する必要がある。
- ・ 現在、市が実施している「事業の総点検」においても、以上の視点において、更なる見直しを行うべきである。
- ・ なお、先に示した「外郭団体の役割」に照らして、妥当である業務については、特命随意契約をすることとなるが、市民に対して、より透明性を確保する観点から、その妥当性等についての検証、担保するための仕組みを構築する必要がある。

具体的には、

事業者への意思確認

新たな自己統制や外部評価の仕組み

新たな情報公開の仕組みと情報公開項目の追加

などの改善案が市から示されたが、これに沿って見直しを進めるべきである。

新たな自己統制において、外部の委員を一部入れることも考えるべきである。

市の指導調整機能のあり方

- ・ 外郭団体の効果的・効率的な事業運営を実現するために、現在、「北九州市外郭団体指導調整要綱」に基づき、所管局長等が、外郭団体に対して指導、調整を行っている。
- ・ 今後とも健全な団体運営を維持するためには、
 - 中長期的な経営計画の策定とその着実な実施
 - 先に指摘したミッションに沿った成果の実現といった視点で、指導調整機能を強化する必要がある。

2 外郭団体の効果的・効率的な事業運営

外郭団体は、市から示されたミッションに沿って、トップマネジメントを有効に機能させるとともに、P D C Aサイクルに基づき、着実に成果を出していくマネジメント体制を構築するなど、団体の健全な運営（ガバナンス）の強化を図る必要がある。

(1) ミッションに沿った事業展開

トップマネジメント

- ・ 団体が経営理念を確立し、それに向けた経営戦略を推進していくためには、経営トップのマネジメント機能を強化することが必要不可欠である。
- ・ トップの登用に当たっては、能力主義に徹するべきであり、また、その権限を明確化する必要がある。
- ・ さらに、成果におけるトップの業務遂行責任だけでなく、結果責任（説明責任）を問うことが必要である。

P D C Aサイクルによる団体運営の改善

- ・ 外郭団体としての事業の有効性・効率性を確保するため、ミッションを踏まえた上で、経営に関する成果指標の設定や、それらを客観的に評価できる体制の整備が必要である。
- ・ このP D C Aサイクルを通して、事業の内容や実施方法、もたらされる効果を検証し、ミッションを踏まえた事業の見直しを絶えず行うことによって、事業効果を高める必要がある。

内部監査・監事機能の充実

- ・ 公益財団法人においては、公益法人制度改革により、監事の機能が強化されており、これを機に、外郭団体全てにおいて、コンプライアンスの強化を図るとともに、事業運営状況や財務状況のチェック等も含めた、団体内部におけるチェック機能としての監査機能を一層充実させる必要がある。

(2) 人事・給与・人材育成のあり方

組織・人員体制の効率化

- ・効果的な事業運営を実現しつつ、一層の組織の簡素化、人員の抑制に努める必要がある。
- ・団体固有職員（団体が独自に採用する正規職員）については、極めて専門性の高い職や団体の継続性の点から将来に亘って長期間従事する必要のある職に限られるものである。
したがって、団体の自主財源により、長期的に当該人件費を確保できることを前提として、団体の裁量と責任により固有職員の採用を行うべきである。

給与体系の抜本的な見直し

- ・団体の職員の給与については、市の給与や民間における専門職としての類似の職務における給与の状況等に照らして、決定されるべきものである。
そのような視点から、各団体の経営状況等も踏まえつつ、適正な給与体系・給与水準を検証すべきである。
- ・その中でも、特に株式会社においては、公益性を確保しつつ、利益を上げ、経営的に独立することが求められることから、その経営状況に見合った、自主性や経営努力の結果が反映できる給与体系を構築する必要がある。併せて、自立できていない団体においては、役員報酬も含め給与体系を見直す必要がある。

団体固有職員の育成体制

- ・団体の運営体制を強化するためには、業務に携わる職員のスキルアップ及び意識改革が重要であり、これまでも市による研修の実施等研修体制の充実を図ってきたが、さらに、団体と市との間における人事交流や団体間における人事交流（在籍したまま出向等）の仕組みを構築する他、各団体の状況に応じた柔軟な育成体制の下、団体固有職員の育成を図る必要がある。

3 その他

(1) 公益財団法人における基本財産のあり方

公益財団法人の基本財産については、他の運用財産とは異なって、基本的には維持・保持・管理に努めるというのが財団法人の指導監督基準等によって定められていたが、公益法人制度改革に伴い、財団法人の人格の基礎とされていた基本財産については、法人が任意に定めるものとされた。

本市の財政状況が厳しい中、今後、基本財産の保有については最小限に止め、それ以外の基本財産については、市に返還し、有効に活用する必要がある。

(2) 外郭団体以外の人的・財政的関与がある団体のあり方

北九州市が非出資であるため、「北九州市外郭団体指導調整要綱」で定める外郭団体には該当しないものの、本市から職員を派遣し、かつ、補助金や委託料等を拠出している団体については、これまで外郭団体の取扱いに準じた指導調整はなされていない。

しかし、これらの団体と市との関係を考えた場合、当該団体が、市の政策実現に資する団体として、外郭団体と同様に、より効果的・効率的な事業運営を行っていくことが不可欠である。

今後、非出資団体であっても、市の人的・財政的関与が大きい団体に対しては、市がより関与する仕組みを構築することが必要である。

Ⅲ 各団体の見直し等

総括表

1 廃止を検討すべき団体
北九州市土地開発公社
2 統合を検討すべき団体
北九州産業学術推進機構 九州ヒューマンメディア創造センター
北九州国際交流協会 アジア女性交流・研究フォーラム
3 事業範囲を見直すべき団体
北九州市都市整備公社（到津の森公園に特化の方向） 北九州市住宅供給公社（民間競合部門を縮小の方向）
4 特に具体的な成果が求められる団体（成果が見られなければ統廃合）
国際東アジア研究センター アジア女性交流・研究フォーラム（研究部門）
5 多額の補助金等が充てられており、特に事業内容を精査すべき団体
北九州市芸術文化振興財団 北九州産業学術推進機構
6 特に経営状況を注視すべき団体
北九州輸入促進センター 北九州テクノセンター 帆柱ケーブル 北九州高速鉄道

団体別個別指摘事項

【公益財団法人（11団体）】

国際東アジア研究センター（総務企画局）

外郭団体が担う研究部門は、市から示されたミッションに沿って成果を出し、地域に貢献していくことが求められる。

当団体は、市の基本構想にも打ち出されている「本市が経済成長の著しいアジアの中核的な産業都市として持続的な発展・成長を実現するための国際水準の知的基盤の強化」に關与するものであるが、その成果が見えにくい。

今後、研究活動の成果を市民等に対して明確にし、市の調査研究機関としての役割を果たす必要がある。

その際、市のミッションの変化や社会経済情勢の変化等により、求められる研究の内容や対象等も変化することが想定されるため、新たな固有職員としての研究員ではなく、プロジェクト等に依じた任期付研究員を活用すべきである。

また、今後、一定期間内に、ミッションに沿った成果が明確でなく、地域に貢献できないようであれば、研究を教育に活用するための方策として大学等との統合、又は、廃止も含めて検討する必要がある。

北九州国際交流協会（総務企画局）

現在、当団体の役割は、外国人市民への生活相談・支援業務等、行政が行う国際施策(多文化共生の推進)の一翼を担うものとして明確にされており、その必要性は認められる。

現時点では、当団体の機能を担える団体等がないが、今後、NPOやボランティア団体等の育成に一層努めていく必要がある。

また、当団体が担うべき業務については、その熟成度を見据えながら、計画性を持って検討する必要がある。今後、機能は残しつつも、スケールメリット等を考慮した上で、市民やNPO等との協働という観点から、アジア女性交流・研究フォーラムとの統合も検討する必要がある。

北九州市芸術文化振興財団（市民文化スポーツ局）

本市の文化芸術振興の担い手としての同団体の役割は大きい。しかし、同団体は、多額の市補助金等が充当されていることを踏まえ、公演事業（市民に様々な舞台芸術を提供する事業）ではより採算を重視するなど、今後とも、経営感覚をもって安定した運営に努めることが必要である。

併せて、同団体が管理運営を行っている施設のうち、「外郭団体の役割」に照らして、今後も民間でできるものはないかという視点で精査する必要がある一方、市が直接運営している他の文化施設について、民では担えない部門があれば、市に代わって、文化振興の総合的な担い手としての役割を果たすことも期待される。

アジア女性交流・研究フォーラム（子ども家庭局）

外郭団体が担う研究部門は、市から示されたミッションに沿って成果を出し、地域に貢献していくことが求められる。

同団体の研究部門については、その成果の地域貢献が不明確であり、地域に役立つシンクタンク機能を果たす必要がある。

また、研究体制が小規模であることから、今後、一定期間内に、ミッションに沿った成果が明確でなく、地域に貢献できないようであれば、研究を教育に活用するための方策として大学等との統合、又は、場合によっては廃止も含めて検討する必要がある。

また、男女共同参画社会の形成の推進については、市全体の重要課題であり、実施事業の意義も認められるが、市の施策の実施部門としての役割を一層明確にした上で、実施事業を精査する必要がある。

北九州国際技術協力協会（環境局）

これまでに蓄積された産業技術を基に、海外都市間ネットワークや研修受入ノウハウを用いて行っている国際技術協力事業の有効性も認められるが、さらに、環境をビジネスにつなげることを担える団体として、より存在意義が高まっている。

今後、「環境」と「アジア」をキーワードにした国際ビジネスの官民共同による推進母体として、さらに機能を強化する必要がある。

北九州市環境整備協会（環境局）

公的機関として一般ごみ収集運搬業務の一部を担っている。

今後、市が直接行っている一般ごみ収集運搬業務の全面民間委託化を進めるにあたり、民間よりも低いコストで実施されている等、民間への牽制の役割などを踏まえて、担う役割を検討する必要がある。

検査分析部門については、浄化槽の市内唯一の法定検査機関としての役割がある一方で、それ以外の民間と競合する部分の方向性について検討する必要がある。

北九州産業学術推進機構（産業経済局）

同団体の役割は、「ものづくりのまち北九州市」を支える技術の高度化に寄与することであり、知を活用した産業・学術の振興である。その視点に立ち返り、成果を出すために一層の選択と集中を行う必要があるとともに、同団体が行う産学官連携への取り組みについて、その成果を検証し、市民に対して明確にする必要がある。

併せて、同団体が、本来の目的である、地域の強みを活かした大学・研究機関等との連携によって、これまで以上に産業振興の原動力としての役割を果たすべきである。

また、研究開発に対する支援も含め、多額の市補助金等が充てられており、より効果的・効率的な運営に向け、事業の精査を行う必要がある。

九州ヒューマンメディア創造センター（産業経済局）

情報通信産業振興の推進の担い手としての役割は認められるが、同じ産業振興系の団体である北九州産業学術推進機構との統合により、それぞれのノウハウを活かした機能強化やスケールメリットの活用等について検討する必要がある。

西日本産業貿易コンベンション協会（産業経済局）

総合的な観光行政の枠の中で、観光関連団体との統合を視野に入れた上で、より効果的・効率的な誘致・集客体制について検討する必要がある。

北九州市都市整備公社（建設局）

平成 19 年 4 月の「北九州市外郭団体経営改革委員会報告書」の内容どおり、到津の森公園の指定管理業務に特化した団体としての役割を果たすため、更なる組織のスリム化等により安定した経営を図るよう努める必要がある。

また、これまでの経緯により、団体の機能と団体名との関連が分かりにくくなっており、到津の森公園の管理運営機能に特化した団体として、市民に分かりやすい名称に変更すべきである。

北九州市学校給食協会（教育委員会）

学校給食調理業務の原則、全面民間委託化が進む中で、安全・安心を確保し、かつ、地産地消を進めつつ、1日当たり約8万食の食材調達を行っていく上で、最も効果的・効率的な担い手としての役割は認められる。

今後とも、公益財団法人としての体制を維持しつつ、さらにできる限りの経費削減に努める必要がある。

【株式会社（8団体）】

北九州輸入促進センター（産業経済局）

現在、AIMビルは、民間テナント誘致の進展により、80%を超える入居率を確保できており、継続的な黒字、金融機関借入金の着実な返済が見込める状況となっている。

今後とも健全な経営に向けて、経費削減と民間テナント誘致により収益性を高めながら、累積損失の早期解消及び借入金の着実な返済を行う必要がある。

北九州テクノセンター（産業経済局）

現在のところ黒字経営を維持し、累積損失が毎年確実に減少している。今後とも入居率の向上や事業の効率化に取り組むことにより、健全な経営を維持し、累積損失を早期に解消する必要がある。

帆柱ケーブル（産業経済局）

平成23年3月に策定した「経営改善計画」による上下分離方式の導入等により、経営の改善が見られる。今後とも、経営の安定化を図るとともに、ケーブルカーの運行は、本市の観光政策推進上、重要な役割を持つものであることから、その視点での一層の効果的・効率的な運営方法について検討する必要がある。

北九州高速鉄道（建築都市局）

公共交通機関として重要な役割を担っているが、沿線の少子高齢化等の進展による利用者数の減や車両等大規模設備の更新など、今後も厳しい経営状況が見込まれるため、設備更新等も含めた中長期的な経営計画を策定し、その着実な実施に努めるなど、経営の責任を果たすべきである。

また、経営の安定化を図るために、今後、応分の受益者負担について検討する必要がある。

ひびき灘開発（港湾空港局）

産業廃棄物の長期安定的な処分場の確保等の観点から、同社の存在意義は認められる。

平成 21 年度に策定した中長期計画を基に、更なる経営の安定化を図っており、引き続き、長期的に健全な経営を維持するよう取り組みを進める必要がある。

北九州埠頭（港湾空港局）

港湾施設の管理運營業務に係る委託料の削減については、更に積極的に取り組む必要があるが、現状、経営状況は安定しており、今後とも高度な技術やノウハウを活用した自主事業（地元企業からの技術協力要請等）の拡大等により更なる収益増に努める必要がある。

北九州貨物鉄道施設保有（港湾空港局）

「北九州貨物ターミナル駅」施設は、JR 貨物への長期貸付とし、経営面での安定性は確保されていることから、今後も、引き続き、長期的に健全な経営を維持する必要がある。

北九州エアターミナル（港湾空港局）

利用者数は回復傾向にあって、経営状況は安定しており、長期的に健全な経営を維持するため、引き続き、市等との連携による路線誘致等、利用者数の増加に向けて取り組む必要がある。

【地方公社（4団体）】

北九州市土地開発公社（財政局）

長期にわたり地価下落が続くなかで、土地の値上がりを前提とした公共事業用地の先行取得の必要性が薄れてきていることから、廃止を検討すべきである。

北九州市道路公社（建築都市局）

福岡北九州高速道路公社（建築都市局）

計画どおりの着実な償還ができるよう、利用者数の拡大に取り組む必要がある。

北九州市住宅供給公社（建築都市局）

市と連携した街づくり政策推進の担い手としての役割は認められるが、民間事業者による住宅供給が進んでいる状況等を勘案し、民間事業者と競合する賃貸住宅事業の現状等を踏まえた上で、今後の方向性について検討する必要がある。

そのなかで、同公社所有物件である賃貸住宅の、維持・補修等についても今後のあり方を検討する必要がある。

【社会福祉法人（1団体）】

北九州市福祉事業団（保健福祉局）

平成17～22年度の経営健全化計画の実施により、市から独立した健全な経営状況を達成している。

今後も安定した経営状況を維持するとともに、社会情勢の変化等も踏まえた更なる効率化など不断の努力を重ねていく必要がある。

各団体が所有している施設について

別に答申を行う「公共施設のマネジメント方針」における基本的な考え方と同様、今後の維持更新については、ゼロベースで施設の必要性や市の支援のあり方等を検証する必要がある。

おわりに

今回の議論の中で再度確認された外郭団体の存在意義は、市の政策実現の一翼を担うということである。

「民間でできることは民間に委ねる」という基本的な考え方を踏まえつつ、今後、様々な行政課題に対処していくにあたり、民間では担えず、行政が主導的立場で対応しなければならない場合においては、外郭団体を有効に活用することも必要である。

外郭団体については、単に団体の数等の外形的状況だけではなく、担う業務内容等が、外郭団体の役割に照らして妥当であるか、存在理由も含め、絶えず見ていく必要がある。

参 考 資 料

(これまでの調査会資料より)

北九州市外郭団体の概要及び取組状況

1 外郭団体の定義

「北九州市外郭団体指導調整要綱」によって規定

外郭団体とは、出資法人のうち、

市が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社

市が1/4以上を出資している法人でかつ市の出資が最大のもの

前2号に掲げるもののほか、人的又は財政的負担の状況を考慮し、別に指定する法人（現在該当なし）

2 外郭団体数（平成25年4月1日現在）・・・24団体

区分	団 体 名	
公益財団法人 (11)	北九州国際交流協会 北九州市芸術文化振興財団 北九州国際技術協力協会 九州ヒューマンメディア創造センター 西日本産業貿易コンベンション協会 北九州市学校給食協会	国際東アジア研究センター アジア女性交流・研究フォーラム 北九州市環境整備協会 北九州産業学術推進機構 北九州市都市整備公社
株式会社 (8)	北九州テクノセンター 帆柱ケーブル ひびき灘開発 北九州貨物鉄道施設保有	北九州輸入促進センター 北九州高速鉄道 北九州埠頭 北九州エアターミナル
地方公社 (4)	北九州市土地開発公社 福岡北九州高速道路公社	北九州市道路公社 北九州市住宅供給公社
社会福祉法人 (1)	北九州市福祉事業団	

（出資割合・法人形態別）

出資割合 法人形態	50%以上	25%以上 50%未満	25%未満	合 計
公益財団法人	9 団体	2 団体		11 団体
株式会社	3 団体	5 団体		8 団体
地方公社	3 団体		1 団体	4 団体
社会福祉法人	1 団体			1 団体
計	16 団体	7 団体	1 団体	24 団体

基本情報

団体名	公益財団法人国際東アジア研究センター	設立年月日	平成元年9月1日
基本財産	937,352千円	本市の出捐金と割合	760,352千円 (81.1%)
本市以外の出捐者の割合			
福岡県 10.7%、経団連(第二地方銀行協会、積水化学工業、大和ハウス工業、日本IBM) 0.9%、北九明北会(TOTO、井筒屋) 4.8%、福岡七社会(九電工) 0.3%、みずほ銀行北九州支店 2.1%、国際東アジア研究センター設立推進本部 0.1%			
目的	・東アジア地域の経済・社会に関する調査・研究を行うとともに、国際的な学术交流を促進することにより、 学術研究の発展に寄与し、国際社会及び地域社会に貢献すること		
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジアの経済・社会問題に関する研究等 ・東アジアの経済社会に関する調査研究 ・セミナー・研究会、市民向け講座開催 ・研究報告書及び定期刊行物等発行 ・大学、研究機関との連携・協力 		

役員等々の状況(平成24年5月1日現在)

(単位:人)

	総数	常勤	非常勤		
役員数	11	1	10	評議員数	10
理事	9	1	8	市OB	0
市派遣	0	0	0	市兼務	1
市OB	1	0	1	民間企業	1
市兼務	1	0	1	その他	8
民間企業	0	0	0	職員数	21
その他	7	1	6	プロパー	4
監事	2	0	2	市派遣	3
市兼務	1	0	1	嘱託職員	10
銀行・会計	0	0	0	市OB	0
その他	1	0	1	その他	10
				その他	4

主要財務データ

(単位:千円)

貸借対照表	H23年度決算	正味財産増減計算書	H23年度決算
資産	1,040,083	経常収益	237,031
負債	67,704	経常費用	224,924
正味財産合計	972,380	当期経常増減額	13,841
		一般正味財産期末残高	972,380
市委託料(H23年度決算)	1,623	市補助金(H23年度決算)	191,884
うち経常収益に占める割合	0.7%	うち経常収益に占める割合	81.0%
指定管理 無		・国際東アジア研究センター補助金	167,852
指定管理以外 ・外国人市民の医療環境 に対する実態調査	1,623	・環境エレクトロニクス研究事業補助金	24,032

財務上の問題点

特になし

その他

自己所有の大型建築物

無

(公財) 国際東アジア研究センター

北九州市外郭団体経営改革委員会報告書	北九州市外郭団体経営改革プラン	取組みの成果や検討状況等
<p>【認められた役割(意義)】</p> <p>○東アジア地域の経済社会問題に関する調査・研究</p> <p>【取り組むべき内容】</p> <p>①事業費の9割を市補助金に依存している経営体質の抜本的見直し</p> <p>②財団の向かうべき方向性を明確化し、そのあり方について検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立した調査研究機関としての経営基盤の確立 ・関係団体との統合による機能強化 	<p>【取組内容等】</p> <p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●既存事業の見直し及び受託事業の拡大により、市補助金依存の経営体質の抜本的見直し <p>《②について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●他団体との連携強化 ●中期計画を策定し、地元経済界との連携強化や研究員の意識改革により、地元へ有益な事業の展開 ●中期計画の策定等について、地元経済界・行政のニーズを反映させる仕組みを整備 	<p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●効率的な組織運営による経費削減、外部受託研究の獲得による自主財源の確保などにより、「市補助金の削減に努めている(現在収入の7割が市補助金)が、外部資金の獲得は流動的であり、「本市主導のシンクタンク」という性格上、一定の市からの補助金は必要である。 <p>《②について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内の公立大学との統合を検討したが、「東アジアの経済・社会に関する調査・研究」や「国際社会への貢献」など、ICSEADの活動を担保することの協議が整わず、実現には至らなかった。現在、プロジェクト研究等において、九州や東アジアでの研究機関・研究者と共同研究に取り組んでいる。 ●中期計画および公益財団移行による新たな定款において、地域社会への貢献を明確に位置づけ、本市の国際政策や市内企業に有益となる研究活動にも取り組んでいる。 ●高度な調査研究活動・国際的な学術交流による本市の都市ブランドを高めること、および行政や地域企業などに有益となる調査研究活動を展開することによる「地域貢献」に向けて、行政、商工会議所、産業界と意見交換しながら、ニーズに応じた研究を推進している。
<p>【成果指標】</p> <p>地元へ有益な中期計画の達成度 受託事業等の拡充(平成22年度までに収入比率を10%にする)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の関与の見直し ・市補助金の削減 57百万円(22年度まで) ・市派遣職員の削減 2人(22年度まで) 	<p>【達成状況】</p> <p>22年3月に中期計画(H23~27)を策定し、積極的な地元貢献に向けて、行政、商工会議所、産業界と意見交換しながら、ニーズに応じた研究を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア観光客の誘致対策の研究・提言 ・総合ロジスティクス政策の研究・提言 ・北九州ESD協議会との協働によるESD推進に関する研究 ・九州経済連合会との協働による九州立大学構想の研究 など <p>【H23】 補助金以外収入比率 22.4% (研究活動収入比率 11.7%)</p> <p>市の関与の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市補助金 18 21年度 57百万円(達成済) ・市派遣職員の削減 2人(20年度達成済) 	

基本情報

団体名	公益財団法人北九州国際交流協会		設立年月日	平成2年7月25日
基本財産	300,000千円	本市の出捐金と割合	300,000千円 (100.0%)	
本市以外の出捐者の割合	無			
目的	・北九州市及び周辺地域における多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解と友好親善を深め、もって国際平和に寄与する開かれたまちづくりに貢献すること			
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生社会の実現を推進する事業等 ・外国人市民の社会適応と社会参画を促進 ・新しい公共による多文化共生のまちづくりの推進 ・多文化共生社会の担い手を育成 			

役職員等の状況（役員・評議員：平成24年10月1日現在、職員：平成24年5月1日現在）（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	7	1	6	評議員数	5
理事	5	1	4	市OB	0
市派遣	0	0	0	市兼務	1
市OB	1	1	0	民間企業	0
市兼務	0	0	0	その他	4
民間企業	0	0	0	職員数	12
その他	4	0	4	プロパー	0
監事	2	0	2	市派遣	2
市兼務	1	0	1	嘱託職員	10
銀行・会計	1	0	1	市OB	1
その他	0	0	0	その他	9
				その他	0

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	正味財産増減計算書	H23年度決算
資産	384,043	経常収益	80,583
負債	9,038	経常費用	73,175
正味財産合計	375,006	当期経常増減額	7,408
		一般正味財産期末残高	275,006
市委託料（H23年度決算）	8,099	市補助金（H23年度決算）	56,241
うち経常収益に占める割合	10.1%	うち経常収益に占める割合	69.8%
指定管理 （協会が構成員となっている共同事業体において、指定を受けているもの。 ・国際村交流センター管理運営費 45,134 うち協会分は、22,221）		・国際交流協会補助 56,241	
指定管理以外 ・外国人住民への日本語支援事業 8,099 （協会が構成員となっている共同事業体において、受託しているもの。 ・生涯学習センター管理委託 19,159 ・響ホール管理委託 35,211 ・アジア低炭素化センター管理委託 6,989 うち協会分は 12,813）			

財務上の問題点

特になし

その他

自己所有の大型建築物

無

(公財)北九州国際交流協会

北九州市外郭団体経営改革委員会報告書	北九州市外郭団体経営改革プラン	取組みの成果や検討状況等
<p>【内容(廃止理由等)】</p> <p>○民間団体やNPO等の活用が進めば、財団の機能を大幅に縮小可能なため、近い将来、廃止すべき。</p>	<p>【団体のあり方】</p> <p>存続 (存続となった理由) 民間団体へのアンケート調査等を実施した結果、現時点において本市の国際化施策に沿ったあらゆる事業を担っていくことができる民間団体等は存在しなかった。</p> <p>【取組内容等】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市・協会・民間団体との役割分担の明確化による事業の抜本的な整理 ②組織体制の見直し ③市の関与を必要最小限にし、自立した運営体制を確立 ④自主財源の確保(外部資金の獲得等) 	<p>①多文化共生施策の推進にあたり、行政、協会、市民、NPO、企業、大学などが連携・協働していくことが不可欠であり、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市は、計画・指針策定等を担う ・協会は、市の策定した計画に沿って事業を実施する役割を担う。行政とNPO等との橋渡し役となるコーディネート機能を担うとともに、NPOやボランティア等の育成を行う ・民間団体は、行政の計画とは関係なく、民間団体の目的にあった独自の活動を行うため、協働できる事業においてサービスを提供する <p>として位置付け、役割分担しており、協会はNPOやボランティア団体等を育成するとともに連携・協働し、委ねられるところは委ねる方向性で取り組んでいる(「北九州市国際政策推進大綱2011」での協会の位置付け)。</p> <p>②事務局体制の見直し・強化 人材の育成に注力しつつも、効率的な事業運営体制とするため、事務局を3課体制から2課体制に見直した。</p> <p>③市の関与の見直し ・市派遣職員の削減 実績▲2人 ・市補助金の削減 実績▲15百万円</p> <p>④全体収入のうち、市補助金の割合が約7割、市委託料が約1割と市への依存度が非常に高い。</p>
	<p>【成果指標】</p> <p>事業計画の到達度、目標に対する実績(事業ごとに年次計画を策定、到達度・実績を検証：H20～) 事業参加者の満足度(アンケート調査を拡充、結果をフィードバックする：H20～) 事業に関わった民間団体等との協働の実績(民間団体等との協働、共催事業比率：H22までに50%以上) 市の関与の見直し ・市補助金の削減 14百万円(H22まで) ・市派遣職員の削減 3人(H25まで)</p>	<p>達成状況</p> <p>これまで事業計画に沿った事業の運営を進めており、各年度ともほぼ目標を達成している。なお、事業を進めていく中で、拡充すべきもの(日本語教室・医療通訳など)と縮小・廃止すべきもの(外国人市民意見交換会・国際秋祭りなど)の選択と集中を行った。 H20からの個別事業のアンケート調査及び参加者へのヒアリングを実施し、結果をフィードバックして事業に反映。アンケート調査は今後も継続実施。 【H23】25事業 アンケート16件 ヒアリング3件 民間団体と協働して事業を実施。 【H23】対象25事業 21事業を実施(84%) 市の関与の見直し ・市補助金の削減【H23決算】 15百万円 ・市派遣職員の削減【H24.5.1現在】 2人</p>

基本情報

団体名	公益財団法人北九州市芸術文化振興財団		設立年月日	昭和51年4月1日
基本財産	5,000千円	本市の出捐金と割合	5,000千円 (100.0%)	
本市以外の出捐者の割合	無			
目的	・市民の芸術文化活動の振興に関する事業を行うとともに、埋蔵文化財の発掘調査、研究及び保護等を行い、もって市民生活の向上と市民の豊かな芸術文化の創造に寄与すること			
主な役割・業務	・芸術文化振興 ・埋蔵文化財 ・文化施設（3施設）の管理運営 ・芸術文化に関する事業の実施等 ・市から受託した埋蔵文化財発掘調査事業			

役職員等の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	11	1	10	市OB	0
理事	9	1	8	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	1	1	0	その他	0
市兼務	0	0	0	職員数	100
民間企業	1	0	1	プロパー	9
その他	7	0	7	市派遣	12
監事	2	0	2	嘱託職員	79
市兼務	1	0	1	市OB	3
銀行・会計	0	0	0	その他	76
その他	1	0	1	その他	0

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	正味財産増減計算書	H23年度決算
資産	462,156	経常収益	1,786,634
負債	407,678	経常費用	1,781,889
正味財産合計	54,478	当期経常増減額	4,745
		一般正味財産期末残高	54,478

市委託料（H23年度決算）	1,351,224	市補助金（H23年度決算）	181,122
うち経常収益に占める割合	75.6%	うち経常収益に占める割合	10.1%
指定管理 ・北九州市芸術文化施設 1,044,193 （北九州芸術劇場・市立響ホール） ・北九州市芸術文化施設 23,053 （市立大手町練習場）（計 1,067,246） 指定管理以外 ・市立美術館分館施設維持管理業務 38,624 ・市立埋蔵文化財センター施設維持管理業務 7,111 ・市立埋蔵文化財センター展示室業務 4,800 ・埋蔵文化財発掘調査等業務 233,443 （計 283,978）		・芸術文化活性化事業補助金 149,316 ・文化情報提供事業 31,806	

財務上の問題点

特になし

その他

自己所有の大型建築物

無

(公財)北九州市芸術文化振興財団

北九州市外郭団体経営改革
委員会報告書

【認められた役割(意義)】

○本市芸術・文化振興の基本方針である「創る・観る・育つ」の推進

【取り組むべき内容】

- ①市の関与の抜本的な見直し
- ②マネジメント機能の強化充実、コスト意識を持った事業展開
- ③指定管理者として実施している芸術劇場等の管理運営について、財団がソフト事業と一体的に行うべきで、現行の選定方法について検証

北九州市外郭団体経営改革プラン

【取組内容等】

- 《①について》
- 市からの事業(委託・補助)のスキームを見直し、団体の経営努力を促す仕組みを検討
- 《②について》
- 業務の統廃合・組織の見直し
- 経営層は民間の経営感覚を生かせるよう広く適任者を求める
- チケット収入・各種助成金等の拡大による自主事業の充実
- 外部監査の導入等による財務状況の的確な把握・分析の実施(マネジメント強化)
- 《③について》
- 事業の公共性、専門性及び施設と一体的な事業実施の必要性等を勘案し、特命による継続を検討(指定管理施設)
- 《その他》
- 外部評価機関を活用した評価手法の確立

成果指標

- 「創る」「観る」「育つ」の各目標の達成状況
- 観客や利用者への各種サービス、安全管理
- 事業収支面での経営努力、円滑な組織運営
- 経済波及効果、パブリシティ効果
- 出版物の購読会員数
- 1,763名(H19) 2,120名(H22)
- 市の関与の見直し
- 市補助金の削減
- 27百万円(H22まで)
- 市派遣職員数の削減
- 4人(H25まで)

取組みの成果や検討状況等

《①について》

- 補助事業を精査し、芸術文化活性化事業補助金(芸術劇場)について、平成22年度に、年間の補助金額を27,000千円削減。
- 《②について》
- 議の統合、類似業務の統合・移管、財団本部の移転や指揮命令系統の再編など、大幅な組織改正を実施。
- 北九州芸術劇場におけるマネジメント機能の強化のため、支配人職や館長職を新設。
- 文化庁の「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」における「重点支援劇場・音楽堂」の5年採択施設に、全国10箇所の一つとして選ばれ、平成23年度から補助を受けるなど、国等の助成金確保や、外部団体からの負担金の獲得などにより、自主事業の充実に努めている。
- 平成19年度に公認会計士による外部監査を導入。

《③について》

- 平成20年に北九州市芸術文化施設条例を改正し、条件付公募を導入。
- 《その他》
- 北九州芸術劇場について、ニッセイ基礎研究所による事業評価を平成15年より実施。

【参考：平成23年度施設の利用状況】

	利用件数	利用人員
北九州芸術劇場	1,682件	289,655人
響ホール	1,795件	66,962人
大手町練習場	8,214件	113,903人

達成状況

- 「創る」「観る」「育つ」の各目標の達成状況(H23年度)
- 創造事業 5事業 37公演 ・公演事業 20事業 86公演
- 学芸事業 11事業 96回
- 観客や利用者への各種サービス、安全管理
- 接遇研修の実施 ・送迎サービスの実施
- 利用者アンケート結果(H23 大変満足・満足の率)
- 劇場：95.8% 響ホール：97.1% 大手町練習場：98.2%
- 安全管理 大規模避難誘導トレーニング、救命講習会等の実施
- ひびき音楽友の会(H20新設：H23末会員数519人)
- 芸術劇場子クラブ(会員数：H23末会員数2,750人)
- 事業収支面での経営努力、円滑な組織運営
- 営業担当職員の配置、H20.4に大幅な組織改正を実施
- 経済波及効果、パブリシティ効果
- 【H20】(経済)約19億円(新聞掲載)317件
- 【H21】(経済)約18億円(新聞掲載)353件(最新)
- 出版物の購読会員数【H23末】1,596名(口)
- ひろは北九州 H25年3月廃刊予定
- 市の関与の見直し
- 市補助金の削減
- 市派遣職員数の削減
- 27百万円(H22)
- 6人(H20、H21、H22、H24)

基本情報

団体名	公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム		設立年月日	平成5年10月1日
基本財産	329,246千円	本市の出捐金と割合	300,000千円	(91.1%)
本市以外の出捐者の割合				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 7区女性会議（市内女性団体） 4.8% ・ 民間企業等 4.1% 				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本及び他のアジア諸国の女性問題に関する調査研究及び国際交流などを行い、女性の地位向上を図り、もって、日本及び他のアジア地域相互の発展に寄与すること 			
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジアの女性問題に関する調査研究等 ・ 調査、研究事業 ・ 情報誌の発行等 ・ 交流、研修事業（アジア女性会議等） ・ 3施設の管理運営 			

役員等々の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	20	2	18	市OB	0
理事	18	2	16	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	2
市OB	1	1	0	その他	24
市兼務	1	0	1	職員数	44
民間企業	1	0	1	プロパー	1
その他	15	1	14	市派遣	6
監事	2	0	2	嘱託職員	37
市兼務	1	0	1	市OB	1
銀行・会計	1	0	1	その他	36
その他	0	0	0	その他	0

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	正味財産増減計算書	H23年度決算
資産	386,919	経常収益	481,872
負債	30,059	経常費用	470,263
正味財産合計	356,860	当期経常増減額	11,609
		一般正味財産期末残高	33,694
市委託料（H23年度決算）	342,257	市補助金（H23年度決算）	73,109
うち経常収益に占める割合	71.0%	うち経常収益に占める割合	15.2%
指定管理 ・ 男女共同参画センター及び勤労婦人センターの施設管理 308,892		・ アジア女性交流・研究フォーラム補助金 73,109	
指定管理以外 ・ 大手町ビルの維持管理 32,367 ・ デートDV予防教室 998 (計 33,365)			

財務上の問題点

特になし

その他

自己所有の大型建築物

無

(公財) アジア女性交流・研究フォーラム

<p>北九州市外郭団体経営改革 委員会報告書</p>	<p>北九州市外郭団体経営改革プラン</p>	<p>取り組みの成果や検討状況等</p>
<p>【認められた役割(意義)】</p> <p>○ 女性問題に関する国内唯一の調査研究団体</p> <p>【取り組むべき内容】</p> <p>① 国際的な研究機関として機能を強化し、研究成果等をより具体化した形で市民や地域に還元・寄与させるため、関連した他の研究機関との統合もしくは連携強化を検討</p> <p>② 男女共同参画センターの管理運営は、市の関与を見直し、指定管理者としてのあり方の検討</p>	<p>【取組内容等】</p> <p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 調査・研究機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 他研究機関・大学の研究者のネットワークを活用した調査研究基盤の強化 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地元等への活動成果の還元 ● 組織体制の見直しと事務事業の精査による経営基盤の強化(外部からの受託事業の拡大等) ● 評価委員会設置による指標の設定及び評価 <p>成果指標</p> <p>男女共同参画意識の向上(評価委員会において具体的な指標を設定) 調査・研究の実績(評価委員会において具体的な指標を設定) 市の関与の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市補助金の削減 20百万円(22年度まで) ・ 市派遣職員の削減 4人(22年度まで) 	<p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 同フォーラムの客員研究員制度やアジア研究者ネットワークの拡充などによる研究体制の強化。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 幅広い国際的なネットワークや蓄積を生かし、国際的な最新情報と動向、研究成果を情報提供するとともに、デートDV予防のためのプログラム開発・ファシリテーター養成・出前講座の実施などを通じて地域や市民に還元。 ● 会長職と理事長職の体制から理事長制に移行、フォーラム総務課に指定管理担当ラインを設置し、ムーブ、両レディスの3館連携体制を強化。市からの受託事業のほか、JICAからの国際研修事業を継続的に受託するとともに、ムーブ・レディスによる自主事業の強化にも努め、自主財源の確保に努めている。 ● 20年度に評価制度のあり方について検討を行い、21年度より評価委員会を設置し、具体的な指標を設定し、効果的な事業を推進。 <p>達成状況</p> <p>評価委員会による指標 若者や男性を事業に参加させることができたか 女性の地位向上、男女共同参画意識の向上に寄与したか 参加者に事業内容を満足(理解)させたか。事業が今後の実践につながる契機となったか ...22年度に「アジア女性会議」、「日韓共同セミナー」等について事業評価を実施(達成)</p> <p>調査・研究の実績 23年度にプログラム普及等一部事業について実施 市の関与の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市補助金 18 22年度 22百万円(達成済) ・ 市派遣職員の削減 19 23年度 5人(達成済)

基本情報

団体名	公益財団法人北九州国際技術協力協会	設立年月日	昭和55年7月14日
基本財産	513,760千円	本市の出捐金と割合	210,000千円 (40.9%)
本市以外の出捐者の割合			
福岡県(14.6%)、民間企業(新日鉄ほか)(24.4% 各社約2~3%)、(社)西日本工業倶楽部(20.1%)			
目的	・北九州市において国際的な研修のために必要な技能・技術・研究の場の提供と必要な教程の整備・補充・拡大を行うとともに、国際技術協力のあり方を調査研究し、人的交流や技術移転を図り、もって開発途上国との相互発展の理念にもとづいた国際協力の推進に寄与すること		
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・国際技術協力、調査研究 ・JICA研修他、海外技術者・行政官研修 ・専門家派遣、技術交流、調査、コンサルティング 		

役職員等の状況(平成24年5月1日現在)

(単位:人)

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	12	5	7	評議員数	14
理事	9	5	4	市OB	0
市派遣	0	0	0	市兼務	1
市OB	0	0	0	民間企業	7
市兼務	0	0	0	その他	6
民間企業	7	5	2	職員数	9
その他	2	0	2	プロパー	3
監事	3	0	3	市派遣	2
市兼務	1	0	1	嘱託職員	3
銀行・会計	1	0	1	市OB	0
その他	1	0	1	その他	3
				その他	1

主要財務データ

(単位:千円)

貸借対照表	H23年度決算	正味財産増減計算書	H23年度決算
資産	632,936	経常収益	333,827
負債	42,749	経常費用	323,719
正味財産合計	590,187	当期経常増減額	10,108
		一般正味財産期末残高	590,187
市委託料(H23年度決算)	29,442	市補助金(H23年度決算)	32,600
うち経常収益に占める割合	8.8%	うち経常収益に占める割合	9.8%
指定管理 無		・北九州国際技術協力協会事業補助	32,600
指定管理以外			
・自治体職員協力交流事業	7,306		
・ハイオン市ビジネスセンター調査	871		
・ロシア・インドの産業交流可能性調査	1,771		
・マレーシア国における廃棄物管理業務の効率化事業補助業務	2,850		
・エコマネージャー研修業務	951		
・アジア諸都市との環境交流及び環境PR業務	978		
・アジア低炭素化センター支援業務	12,980		
・その他	1,735		

財務上の問題点

特になし

その他

自己所有の大型建築物

無

(公財)北九州国際技術協力協会

北九州市外郭団体経営改革委員会報告書	北九州市外郭団体経営改革プラン	取組みの成果や検討状況等
<p>【認められた役割(意義)】</p> <p>○国際技術に関するノウハウやネットワークを活用した実施事業</p> <p>【取り組むべき内容】</p> <p>① J I C A の事業獲得に向けた積極的な働きかけや新たな事業領域の拡大等(経営基盤の強化)及び関係団体との連携強化(国際交流の推進)</p>	<p>【取組内容等】</p> <p>①について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公益事業を長期にわたり安定的に実施するため、経営基盤強化の推進 ・ J I C A 等国際協力機関との連携強化による情報収集能力の向上(国際協力案件動向等に関する情報) ・ 協力事業分野の拡大 ・ (省エネ技術、循環型社会形成、上下水道技術等) ・ 協力事業対象地域の拡大 <p>成果指標</p> <p>研修受入れ目標 321人(H18) 400人(H22)</p> <p>国際的な技術協力への貢献度(技術者派遣等) 受託事業収入比率 82%(H18) 84%(H22)</p> <p>管理費比率: 22%(H18) 20%(H22)</p> <p>市の関与の見直し ・ 市補助金の削減 8百万円(H22まで) ・ 市派遣職員の削減 2人(H22まで)</p>	<p>1980年 K I T A 設立以来、長きに渡り実施されている国際技術協力をもとに、海外都市間ネットワークが構築されてきた。</p> <p>この都市間ネットワークを活用して、現在のアジア低炭素化センターにおける環境ビジネスが進められており、これらの K I T A の取組みの成果は、本市にとって重要な役割を果たしている。</p> <p>2月には、北九州市と J I C A との連携協定締結を予定している。これまでの協力関係を一層促進し、新たな分野での協力を発展させ、相互に有益な連携関係を強化することから、アジア低炭素化センターの一翼を担う K I T A の経営基盤の強化に繋がるものである。</p> <p>なお、平成 24 年度末、K I T A 環境協力センターを発展的に解消し、組織のスリム化を図り、健全な運営を推進する。</p> <p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経営基盤の強化の取り組み状況 ◇ J I C A 等国際協力機関との連携 ア、研修事業 <p>J I C A 国際研修事業を単に受託するだけの受身であったが、研修プランを積極的に J I C A に提案し、ニーズに合った研修を北九州市や関係団体とともに実施するなど、さらなる連携を深めている。</p> <p>イ、技術協力事業</p> <p>J I C A 技術協力プロジェクトを活用し、企業の経験を活かした技術協力やノウハウを提供することで地元企業の海外展開を支援するなど、これまで以上に幅広い取組みを進め、J I C A との関わりを強めている。</p> <p>ウ、連携強化</p> <p>国際協力案件形成のため、情報共有の機会を高めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J I C A 理事長などトップレベルの政策協議 ・ J I C A、北九州市、I G E S (公財) 地球環境戦略機関) 北九州アーバンセンターとの協議の定 <p>期化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J I C A 研修課長による K I T A コースリーダー会議出席 ・ 6600人以上に及び帰国研修員との連絡等による生きた国際需要の発掘のための K I T A ・北九州市・ J I C A / 環境情報データベース共同開発 <p>◇協力事業分野の拡大</p> <p>これまでの鉄鋼など生産プロセス技術に加え、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フィリピン・マレーシア・インドネシアでの廃棄物管理事業、 ・ インドネシア・タイでの資源循環事業、 ・ ベトナムでの製造工場管理能力向上事業、など <p>新たに協力事業分野の拡大に取り組み、途上国の持続可能な発展に大いに貢献するとともに北九州市の国際展開にもつながっている。</p> <p>◇協力事業対象地域の拡大</p> <p>ア、海外研修員受入れ実績</p> <p>【H19】 132カ国 【H23】 140カ国</p>
	<p>達成状況</p> <p>研修の受入れ 【H23】 431人(H18~H23: 2,508人)</p> <p>国際的な技術協力への貢献度 【H23】 41件(H18比 1件増)</p> <p>J I C A の予算減少の中で現状を維持 受託事業収入比率 【H22】 85.2% 【H23】 87.3%</p> <p>管理費比率 会計基準改正により比較算出不可</p> <p>市の関与の見直し ・ 市補助金の削減 9百万円(H23決算) ・ 市派遣職員の削減 2人(H24.5.1現在)</p>	

基本情報

団体名	公益財団法人北九州市環境整備協会	設立年月日	昭和57年3月18日
基本財産	10,000千円	本市の出捐金と割合	3,000千円 (30.0%)
本市以外の出捐者の割合			
・社団法人から財団法人へ組織変更の際、社団法人の財産処分金をそのまま財団へ移した。(70.0%)			
目的	・廃棄物の処理並びに環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談指導を通じ生活環境の健全化を推進し、地域住民の福祉へ増進、寄与すること		
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・検査・分析業務 ・ごみ収集業務 ・環境分析・検査(水質、廃棄物、大気、環境) ・法定検査(浄化槽、簡易専用水道) ・家庭ごみ等の収集 ・紙パック・トレイ選別業務 		

役職員等の状況(平成24年5月1日現在)

(単位:人)

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	9	1	8	市OB	0
理事	7	1	6	市兼務	1
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	1	1	0	その他	4
市兼務	2	0	2	職員数	153
民間企業	4	0	4	プロパー	14
その他	0	0	0	市派遣	6
監事	2	0	2	嘱託職員	133
市兼務	1	0	1	市OB	5
銀行・会計	0	0	0	その他	128
その他	1	0	1	その他	0

主要財務データ

(単位:千円)

貸借対照表	H23年度決算	正味財産増減計算書	H23年度決算
資産	935,726	経常収益	840,516
負債	157,546	経常費用	856,766
正味財産合計	778,181	当期経常増減額	16,250
		一般正味財産期末残高	778,181
市委託料(H23年度決算)	789,834	市補助金(H23年度決算)	0
うち経常収益に占める割合	94.0%	うち経常収益に占める割合	0.0%

指定管理	無	無
指定管理以外		
・リサイクルプラザ運営業務	10,665	
・浄化槽指導調査	935	
・焼却工場に係る分析	10,269	
・公共用水域等水質調査	40,525	
・工場・事業場排水試験	14,175	
・検査分析事業 その他	6,132	
・紙パケットレ選別業務	6,502	
・ごみ収集業務	659,051	
・道路狭隘収集業務	41,580	

財務上の問題点

特になし

その他

自己所有の大型建築物

無

(公財)北九州市環境整備協会

北九州市外郭団体経営改革委員会報告書	北九州市外郭団体経営改革プラン	取り組みの成果や検討状況等
<p>【認められた役割(意義)】</p> <p>○「ごみ収集業務」の民間委託の受け皿</p> <p>【取り組むべき内容】</p> <p>①市の政策判断(民間委託の最終的な方向性)を踏まえた団体のあり方(将来的な課題)の検討</p> <p>②ごみ収集業務委託の継続について、経費面や機能面での優位性の明確化</p>	<p>【取組内容等】</p> <p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自立的な経営体制の確立(検査部門) ● 組織運営体制の抜本的な見直しと社会貢献活動の積極的展開 ● 将来的なごみ収集のあり方について、ごみや処理コストの変動、競争性の導入を踏まえ検討。 <p>《②について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「ごみ収集業務」の安定的・継続的な提供と信頼回復 ● 「ごみ収集業務」の優位性や必要性についての徹底した情報公開等 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 検査部門の事業拡大 ● 検査部門の市委託業務の競争入札の導入 ● 日明工場の運転管理の見直し 	<p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 浄化槽維持管理における市内唯一の法定検査機関として責務を負っており、民間からの一般受注は減少傾向にある一方、環境国際貢献事業等の依頼が増加傾向にあり、収支相償の確保に努めている。 ● 組織の見直し・強化、社会貢献活動 ● 市派遣職員増(H19:4人⇒H20:9人⇒H21:8人⇒H22:6人) ● 職員の意識改革の徹底(研修等による反復指導等) ● 就業規則の改正(懲戒規定の整備) ● 有期間嘱託職員への試験制度の導入(主任試験) ● 職員間の意思疎通の充実(業務係長会議の新設) ● 風通しのよい職場づくり(理事長への意見箱の設置) ● 小中学校での環境教育の実施 ● (公財)北九州市国際技術協力協会(KITTA)の国際研修への協力 ● 清掃活動への参加 ● 官民の役割分担におけるごみ収集業務の完全民間委託の方針を踏まえ、民間委託の受け皿の一つとしての役割を担う。 <p>《②について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「ごみ収集業務」について、直営・民間・協会のうち、協会の収集割合は4割で、経費は最も安価となっている。 ● 《その他》 ● 市内企業、近隣自治体等への営業活動により、新規受注件数が拡大 H22:47件 H23:30件 ● 検査部門の市委託業務のうち、浄化槽の法定検査に係る業務以外は競争性を導入している。 ● 日明工場の運転管理については、H22年度より民間委託を導入している。
	<p>成果指標</p> <p>市全体のごみ処理コスト削減への貢献度</p> <p>受託事業の拡大(検査部門の自主事業)</p> <p>市の関与の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員の削減 3人(H25まで) 	<p>達成状況</p> <p>市全体のごみ処理コスト削減への貢献度</p> <p>月単価 民間 146万円/台 協会 108万円/台</p> <p>受託事業の拡大(検査部門の自主事業)</p> <p>【H19】 53件 【H22】 47件(対H19比 11.3%)</p> <p>【H23】 30件(対H19比 43.4%)</p> <p>(公財)北九州市国際技術協力協会(KITTA)の国際研修への協力の関与の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員の削減 削減なし(H24.5.1)

基本情報

団体名	公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター	設立年月日	平成8年4月10日
基本財産	185,500千円	本市の出捐金と割合	100,000千円 (53.9%)
本市以外の出捐者の割合			
<ul style="list-style-type: none"> ・九州電力 (10.8%) ・福岡銀行 (2.7%) ・新日本製鐵 (2.7%) ・日本テレコムインフォメーションサービス (0.3%) ・ゼンリン (10.8%) ・福岡シティ銀行 (2.7%) ・東陶機器 (2.7%) ・日本電信電話 (4.9%) ・安川電機 (2.7%) ・リコー (0.5%) ・西日本銀行 (2.7%) ・高田工業所 (2.7%) 			
目的	<p>・産学官の支援のもと、ITやマルチメディアを活用して人々の暮らしをより快適にしていく「ヒューマンメディア」の創造を目指し、情報関連技術に関する調査研究や人材育成、企業の育成支援などを通じて、既存産業の高度化や新規事業の創出を図り、地域経済社会の発展に資すること</p>		
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・e-PORTを基盤とする地域振興 ・ICTの地域課題への対応 (新分野への利活用の検討等) ・人材育成、財団ビル運営等 ・情報通信産業振興の推進 		

役員等々の状況 (平成24年5月1日現在)

(単位:人)

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	10	1	9	市OB	0
理事	8	1	7	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	7
市OB	0	0	0	その他	1
市兼務	1	0	1	職員数	16
民間企業	0	0	0	プロパー	0
その他	7	1	6	市派遣	6
監事	2	0	2	嘱託職員	5
市兼務	1	0	1	市OB	0
銀行・会計	0	0	0	その他	5
その他	1	0	1	その他	5

主要財務データ

(単位:千円)

貸借対照表	H23年度決算	正味財産増減計算書	H23年度決算
資産	1,736,999	経常収益	342,477
負債	139,235	経常費用	335,902
正味財産合計	1,597,764	当期経常増減額	6,575
		一般正味財産期末残高	645,537
市委託料 (H23年度決算)	15,050	市補助金 (H23年度決算)	121,619
うち経常収益に占める割合	4.4%	うち経常収益に占める割合	35.5%
指定管理 無		九州ヒューマンメディア創造センター補助	
指定管理以外		・管理運営	51,254
・北九州e-PORT構想推進事業	15,050	・Eサイト運営	30,332
		・地域ICTプロジェクト推進	30,421
		・LGWAN-ASP	5,454
		・高度人材育成	3,936
		・北九州スマートコミュニティ創造事業実証事業費補助	222
財務上の問題点			
特になし			
その他			

自己所有の大型建築物

【財団ビル】

建築年月 平成11年10月 延床面積 約5,800㎡ 建設費 1,770百万円 耐用年数 50年

(公財)九州ヒューマンメディア創造センター

北九州市外郭団体経営改革
委員会報告書

北九州市外郭団体経営改革プラン

取組みの成果や検討状況等

【認められた役割(意義)】

○IT産業の育成等

【取り組むべき内容】

- ①財団の専門性を十分に発揮でき、さらなる事業の拡大(重点化)の実施
- ②自主財源を活用した自立的な事業展開

【取組内容等】

- 《①について》
- 事業領域の抜本的な見直し(重点化)と組織再編《その他》
 - スリムでコンパクトな組織体制を検討し、経営者の的確な判断と意思決定を迅速に行える機動的な体制を整備
 - 外部の有識者・経験者等に助言を求め、人的ネットワークを活用した経営体制の確立
 - 優れた人材の確保に努め、職員の研修充実を図る
 - 産業界や学術研究団体とのネットワーク・協働を通じた有能なマンパワーの確保

成果指標

- 研究機関、研究者、研究プロジェクトの増加
- 人材育成セミナー等受講者数
- 市の関与の見直し
- ・市補助金の削減 570万円(H22まで)
- ・市派遣職員の削減 1人(H22まで)

達成状況

- ICT関係プロジェクトの増加
- H20年度から、産業振興に特化するため研究開発事業からICT関係プロジェクトへ事業領域を転換。
- ・H20.4から財団理事長を民間から登用
 - ・新規プロジェクト
 - スマートビル化実証事業、サーバインキュベーター推進、農業や介護分野におけるICT活用など
 - 人材育成セミナー等受講者数
 - 【H22】140人 【H23】107人
 - H23は募集時期が企業のプロジェクト時期と重なっていた事などにより受講者数が減少した。
 - 市の関与の見直し
 - ・市補助金の削減 790万円(H23決算)
 - ・市派遣職員の削減 削減なし(H24.5.1現在) ~H23年度 1人済み

ヒューマンメディア財団では、外郭団体経営改革プランに基づき、事業領域の重点化とスリムでコンパクトな組織体制の実現に向け、着実な取組みを進めてきている。また、プラン策定後に発生したリーマンショックへの対応のため、地域の情報系企業の支援につながる分野に重点をおいて、財団の事業に取り組みできており、その結果、極めて厳しい経済状況の中で次のような成果をあげてきている。

●情報産業の振興に特化した事業領域へ集約

○北九州e-PORT 構想の推進による企業活動の支援

施設名	累計投資額	売上高	雇員人数
データセンター、情報倉庫	—	約20億円	約80名
サーバロジック	約130億円	約80億円	約20名
J-ビルダー(11箇所)	—	—	約3,500名

○地域課題に対応したICTプロジェクトの推進

- ・H21 国の補正予算を活用して、魚町商店街における課題解決として、①魚町ビジョン(デジタルサイネージ)、②公衆無線LAN構築、③商店街共通ポイントカードシステムを導入整備
- ・H23から環境未来都市推進室が進める北九州スマートコミュニティ創造事業に、安川情報システム㈱、豊光社等と参画し、財団ビルを活用してBEMS(ビルエネルギーマネージメントシステム)を開発。安川情報システム㈱がH24.12月に製品をリリースし、平成27年までに約20億円の売上げを見込む。
- ・ICTの活用により訪問介護現場の負担軽減を図るためのヘルパー支援システムを㈱インフォメックスに運用委託し、市内介護事業所に導入。今後、市内介護事業者への拡大も予定。

●スリムでコンパクトな組織体制の実現

21年度には、AIMの開発部とICT推進室を統合し、「地域ICTプロジェクト推進部」として、組織を効率化。(市派遣職員▲1名)

また、自社ビルの家賃収入が収益の大きな柱であり、高い入居率の維持により、その利益の50%以上を自主財源として公益事業会計に繰り入れることができています。

●外部の有識者・経験者の活用

平成20年度からは、民間の視点による効果的で活力ある財団運営が行われるよう、地元IT企業の経営トップ経験者を理事長に迎え、トップマネジメントを強化している。

●人材の確保、産業界とのネットワークの活用

民間から5人の常勤研究員の派遣を受けており、市職員では対応困難な専門分野の業務に対応するなど、民間とのネットワークを活かしたマンパワーの確保に努めている。

北九州e-PORT推進協議会(173団体)やKIP(60社)の事務局としても、市内情報系企業と連携しつつ、プロジェクトに応じて民間から非常勤研究員も適宜活用している。

基本情報

団体名	公益財団法人北九州産業学術推進機構		設立年月日	平成13年3月1日
基本財産	800,000千円	本市の出捐金と割合	800,000千円	(100.0%)
本市以外の出捐者の割合	無			
目的	・北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行うことで、産業技術の高度化や活力ある地域企業群の創出・育成に寄与すること			
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・学術研究の推進 ・産学連携 ・学術研究都市の充実・振興 ・カーエレクトロニクス拠点化の推進 ・産学連携の促進 ・中小・ベンチャー企業の支援 ・半導体技術拠点化の推進 			

役員等々の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	11	2	9	市OB	0
理事	9	2	7	市兼務	2
市派遣	1	1	0	民間企業	0
市OB	0	0	0	その他	9
市兼務	1	0	1	職員数	87
民間企業	0	0	0	プロパー	0
その他	7	1	6	市派遣	22
監事	2	0	2	嘱託職員	48
市兼務	1	0	1	市OB	4
銀行・会計	1	0	1	その他	44
その他	0	0	0	その他	17

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	正味財産増減計算書	H23年度決算
資産	1,894,327	経常収益	2,531,606
負債	494,047	経常費用	2,549,111
正味財産合計	1,400,280	当期経常増減額	17,505
		一般正味財産期末残高	600,280
市委託料（H23年度決算）	1,263,859	市補助金（H23年度決算）	752,710
うち経常収益に占める割合	49.9%	うち経常収益に占める割合	29.7%
指定管理 ・北九州テクノロジーセンター管理運営 120,930 ・学術研究施設管理 1,111,095 （計 1,232,025） 指定管理以外 ・産学連携プラットフォームによる環境ビジネス促進事業 25,247 ・ベンチャーイノベーションクラブ運営 5,641 ・アジア環境ビジネス展開支援事業補助 946 （計 31,834）		・学術研究拠点推進 324,660 ・産学官連携研究開発推進事業 85,878 ・海外連携プロジェクト助成事業 41,259 ・先導的低炭素化技術拠点形成事業 83,545 ・知的クラスター（第 期）推進事業 30,782 ・半導体産業振興事業 41,415 ・カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業 22,555 ・スマート産業振興事業 12,575 ・産学連携推進事業 6,188 ・中小企業支援センター特定支援事業 38,015 ・中小企業自動車産業技術力向上、人材育成助成金事業 4,450 ・知的所有権センター運営支援事業 6,386 ・ベンチャー総合支援事業 22,096 ・その他 32,906	

財務上の問題点

特になし

その他

自己所有の大型建築物

無

(公財)北九州産業学術推進機構

<p>北九州市外郭団体経営改革委員会報告書</p> <p>【認められた役割(意義)】</p> <p>○北九州地域における産学官連携による研究開発、学術研究の推進</p> <p>【取り組むべき内容】</p> <p>①費用対効果を念頭に置いた事業の見直しや効率的な組織機構の検討等(総合的なマネジメント機能の見直し)</p> <p>②市としても、事業効果の検証、選択と集中に基づく事業展開を図るべき</p>	<p>北九州市外郭団体経営改革プラン</p> <p>【取組内容等】</p> <p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合的なマネジメント機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・トップマネジメントの強化と経営体制のスリム化の検討 ●費用対効果の検証に基づく事業の選択と集中 <ul style="list-style-type: none"> ・新分野の事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 半導体、ロボット、カーエレクトロニクス、マイクロエレクトロメカニカルシステム等 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自主財源の拡大 	<p>取組みの成果や検討状況等</p> <p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●産学連携コーディネータを集約し、柔軟に対応できるプロジェクトチームとして配置し効率化を図るなど、総合的なマネジメント機能を強化。 また、トップマネジメントの強化のため、理事長に著名な研究者を、副理事長にトヨタ(株)技監を登用。 ●「選択と集中」による事業展開により、カーエレクトロニクスやMEMS、低炭素化技術など新たな分野を重点的に推進するため、組織体制を見直し、5つのセンターを2つのセンターに集約した。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外部資金の獲得状況(H19 43%) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>H23 事業収入全体額</td> <td>2,531,606千円</td> <td>内) 外部資金額</td> <td>283,110千円</td> </tr> <tr> <td>外部資金総額</td> <td>1,173,600千円</td> <td>(46%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22 事業収入全体額</td> <td>2,635,917千円</td> <td>内) 外部資金額</td> <td>309,741千円</td> </tr> <tr> <td>外部資金総額</td> <td>1,442,723千円</td> <td>(54%)</td> <td></td> </tr> </table> 	H23 事業収入全体額	2,531,606千円	内) 外部資金額	283,110千円	外部資金総額	1,173,600千円	(46%)		H22 事業収入全体額	2,635,917千円	内) 外部資金額	309,741千円	外部資金総額	1,442,723千円	(54%)	
H23 事業収入全体額	2,531,606千円	内) 外部資金額	283,110千円															
外部資金総額	1,173,600千円	(46%)																
H22 事業収入全体額	2,635,917千円	内) 外部資金額	309,741千円															
外部資金総額	1,442,723千円	(54%)																
	<p>【取組内容等】</p> <p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合的なマネジメント機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・トップマネジメントの強化と経営体制のスリム化の検討 ●費用対効果の検証に基づく事業の選択と集中 <ul style="list-style-type: none"> ・新分野の事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 半導体、ロボット、カーエレクトロニクス、マイクロエレクトロメカニカルシステム等 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自主財源の拡大 	<p>取組みの成果や検討状況等</p> <p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●産学連携コーディネータを集約し、柔軟に対応できるプロジェクトチームとして配置し効率化を図るなど、総合的なマネジメント機能を強化。 また、トップマネジメントの強化のため、理事長に著名な研究者を、副理事長にトヨタ(株)技監を登用。 ●「選択と集中」による事業展開により、カーエレクトロニクスやMEMS、低炭素化技術など新たな分野を重点的に推進するため、組織体制を見直し、5つのセンターを2つのセンターに集約した。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外部資金の獲得状況(H19 43%) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>H23 事業収入全体額</td> <td>2,531,606千円</td> <td>内) 外部資金額</td> <td>283,110千円</td> </tr> <tr> <td>外部資金総額</td> <td>1,173,600千円</td> <td>(46%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22 事業収入全体額</td> <td>2,635,917千円</td> <td>内) 外部資金額</td> <td>309,741千円</td> </tr> <tr> <td>外部資金総額</td> <td>1,442,723千円</td> <td>(54%)</td> <td></td> </tr> </table> 	H23 事業収入全体額	2,531,606千円	内) 外部資金額	283,110千円	外部資金総額	1,173,600千円	(46%)		H22 事業収入全体額	2,635,917千円	内) 外部資金額	309,741千円	外部資金総額	1,442,723千円	(54%)	
H23 事業収入全体額	2,531,606千円	内) 外部資金額	283,110千円															
外部資金総額	1,173,600千円	(46%)																
H22 事業収入全体額	2,635,917千円	内) 外部資金額	309,741千円															
外部資金総額	1,442,723千円	(54%)																

成果指標

FAIS が関わった外部資金等
 14 億円 (H19) 18 億円 (H22) 年間
 FAIS が関わった外部資金プロジェクト数
 (産学連携の強化)
 21 件 (H19) 30 件 (H22)
 学研発ベンチャー数
 11 社 (H19) 14 社 (H22) 累計
 特許出願数
 308 件 (H19) 400 件 (H22) 累計
 カーエレクトロニクス人材輩出数
 60 名 (H22 以降) 年間
 市の関与の見直し
 ・市補助金の削減 257 百万円 (H22 まで)
 ・市派遣職員の削減 10 人 (H25 まで)

達成状況

FAIS が関わった外部資金
 【H21】16 億円 【H22】14 億円 【H23】11 億円
 FAIS が関わった外部資金プロジェクト数
 【H21】21 件 【H22】17 件 【H23】13 件
 学研発ベンチャー数 【H23】累計 16 社
 特許出願数 【H23】累計 417 件
 カーエレクトロニクス人材輩出数 【H22】74 人 【H23】106 人
 市の関与の見直し
 ・市補助金の削減 535 百万円 (H23 決算)
 ・市派遣職員の削減 9 人 (H24.5.1 現在)

基本情報

団体名	公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会	設立年月日	昭和51年3月25日
基本財産	2,441,829千円	本市の出捐金と割合	1,750,000千円 (71.7%)
本市以外の出捐者の割合			
<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県 0.2% ・日本自転車振興会 16.7% ・地元経済団体及び地元企業等(73社・団体) 			
目的			
<ul style="list-style-type: none"> ・内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興に資するとともに、北九州市におけるコンベンションの誘致、支援等を通じて地域の活性化及び文化の向上に資し、もって北九州地域を中心とするわが国経済の健全な発展と、不特定多数の者の利益の増進に寄与すること 			
主な役割・業務			
<ul style="list-style-type: none"> ・展示会の誘致及び支援 ・コンベンションの誘致 ・内外の工業製品等の展示会、見本市等の開催、誘致及び支援 ・各種会議、大会等コンベンションの誘致及び支援 ・上記事業の用に供する施設の管理及び運営等 			

役員等々の状況(平成24年5月1日現在)

(単位:人)

	総数	常勤	非常勤		
役員数	10	1	9	評議員数	10
理事	8	1	7	市OB	0
市派遣	0	0	0	市兼務	0
市OB	1	1	0	民間企業	7
市兼務	1	0	1	その他	3
民間企業	0	0	0	職員数	44
その他	6	0	6	プロパー	16
監事	2	0	2	市派遣	8
市兼務	1	0	1	嘱託職員	11
銀行・会計	0	0	0	市OB	1
その他	1	0	1	その他	10
				その他	9

主要財務データ

(単位:千円)

貸借対照表	H23年度決算	正味財産増減計算書	H23年度決算
資産	3,637,580	経常収益	985,228
負債	326,435	経常費用	887,938
正味財産合計	3,311,145	当期経常増減額	97,290
		一般正味財産期末残高	1,860,597
市委託料(H23年度決算)	322,534	市補助金(H23年度決算)	2,000
うち経常収益に占める割合	32.7%	うち経常収益に占める割合	0.2%
指定管理 ・北九州国際展示場及び北九州国際会議場の管理運営 315,439		・エコテクノ開催助成 2,000	
指定管理以外 大規模コンベンション関連調整関連業務委託 4,095 ホット産業マッチングフェア北九州会場運営業務 3,000 (計 7,095)			
財務上の問題点			
特になし			
その他			
自己所有の大型建築物			
【西日本総合展示場(本館)】 建築年月 昭和52年4月 延床面積 約11,000㎡ 建設費 1,661百万円 耐用年数 47年			

(公財)西日本産業貿易コンベンション協会

<p>北九州市外郭団体経営改革委員会報告書</p>	<p>北九州市外郭団体経営改革プラン</p>	<p>取組みの成果や検討状況等</p>
<p>【認められた役割(意義)】 ○見本市や国際会議、コンベンションの誘致支援事業等</p> <p>【取り組むべき内容】 ① 2団体の統合(H17)によるメリットを最大限に活用し、総合的な機能の強化に向けた組織のスリム化等(より効果的・効率的な運営体制の整備) ② 観光・文化振興等を担う他団体との連携強化の推進(コンベンション施策の推進) ③ 現行の施設の管理運営事業について、実施事業との関連性や自己所有の展示場本館も含めた一体管理を考慮し、選定方法を検証(指定管理施設)</p>	<p>【取組内容等】 《①について》 ● 民間からの経営トップ採用などの検討を行い、自立的・機動的な経営体制を目指す</p> <p>《②について》 ● 観光・文化・芸術関係団体との連携強化、組織統合の可能性を視野に入れた組織運営体制の検討</p> <p>《③について》 ● 指定管理者として、実施事業との関連や自己所有施設も含む3施設一体管理を考慮</p> <p>《その他》 ● 外部評価導入による自主事業等の見直し、柔軟な料金体系の導入による稼働率向上や事業拡大による収入増、徹底した経費削減</p>	<p>《①について》 ● 民間からの経営トップ採用等、自立した効率的な組織運営体制の構築と併せて検討中。</p> <p>《②について》 ● 他の団体との連携及び組織統合の可能性について調査中。</p> <p>《③について》 ● 施設を一体的に活用・機能させることにより、収入増や経費削減を図っている。 【収入増のための主な取り組み】 ・ 営業推進本部を中心に提案型の営業活動の強化 ・ 開催助成金制度の拡充によるコンベンション誘致の強化 など 【経費削減のための主な取り組み】 ・ 主催事業の見直しによる事業の統廃合の実施 ・ 建物・設備等の計画的改修によるコスト削減</p> <p>《その他》 ● 自主事業等の見直しについては、外部評価委員会の意見を取り入れ、事業の集約等を実施した。柔軟な料金体系の導入による稼働率向上については、関係部署と協議を行っている。また、事業継続による収入増、経費削減については、継続して実施している。</p>
<p>【成果指標】 使用料等収入の増 約 64,000 千円増 (H25 まで) 施設維持管理費の削減 12,000 千円 (H25 まで) 見本市・展示会の自主開催事業(H25 目標: 出展者数 1,200 社、入場者 20 万人) コンベンションの誘致・支援事業(H25 目標: 九州規模以上のコンベンション開催件数 180 件) フィルムコミッション事業(H25 目標: 映画・ドラマ支援本数 15 分) 市の関与の見直し ・ 市派遣職員の削減 5 人(H25 まで)</p>	<p>【達成状況】 使用料等収入の増 【H19】 443,582 千円(基準年) 【H22】 403,070 千円(対 H19 比 40,512 千円) 【H23】 388,700 千円(対 H19 比 54,882 千円) 施設維持管理費の削減 【H22】 64,078 千円 【H23】 52,771 千円 見本市・展示会の自主開催事業 【H22】 出展社数 981 社、入場者数 18 万人 【H23】 出展社数 1,019 社、入場者数 17 万人 コンベンションの誘致・支援事業数 【H22】 199 件 【H23】 166 件 フィルムコミッション事業 【H21】 誘致件数: 10 件、ロケ隊延べ 3,000 人 フィルムコミッション部門は H22 に市に移管。 市の関与の見直し ・ 市派遣職員の削減 7 人(H24.5.1)</p>	

基本情報

団体名	公益財団法人北九州市都市整備公社	設立年月日	昭和48年4月1日
基本財産	200,000千円	本市の出捐金と割合	200,000千円 (100.0%)
本市以外の出捐者の割合	無		
目的	・公園等各種都市施設その他の施設の管理・運営及び維持保全活動を実施することにより、北九州市及びその周辺地域の都市機能の増進と公共の福祉の向上に寄与すること		
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 到津の森公園等の指定管理 ・ 到津の森公園、ひびき動物ワールド、響灘緑地の管理運営 ・ 駐車場管理 		

役員等々の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	7	1	6	市OB	0
理事	5	1	4	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	2	1	1	その他	0
市兼務	1	0	1	職員数	61
民間企業	1	0	1	プロパー	12
その他	1	0	1	市派遣	4
監事	2	0	2	嘱託職員	45
市兼務	1	0	1	市OB	5
銀行・会計	1	0	1	その他	40
その他	0	0	0	その他	0

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	正味財産増減計算書	H23年度決算
資産	983,153	経常収益	985,764
負債	298,194	経常費用	1,032,752
正味財産合計	684,959	当期経常増減額	46,988
		一般正味財産期末残高	684,959
市委託料（H23年度決算）	515,447	市補助金（H23年度決算）	0
うち経常収益に占める割合	52.3%	うち経常収益に占める割合	0.0%
指定管理	無		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 到津の森公園管理運営業務 21,000 ・ ひびき動物ワールド管理運営業務 39,669 ・ 響灘緑地管理運営業務 403,509 （計 464,178）			
指定管理以外			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 動物ホテル事業委託 20,995 ・ 教育プログラマ事業委託 8,500 ・ 旭山動物園ライブ映像管理業務 1,323 ・ マタノカガの希少動物保護事業にかかる教材作成業務 452 ・ 到津の森魅力向上事業 19,999 （計 51,269）			

財務上の問題点

当財団の収入のうち、主に指定管理（利用料金制）を受けている到津の森公園（動物園）の入園料等については、屋外型施設であるため、天候等により大きく左右される面がある。このような状況の中、指定管理料や入園料等では必要経費を賄うことができないことから、財団全体の収支において、恒常的な赤字の主要因となっている。今後も引き続き、安定的な収入確保や経費節減を図っていく必要がある。

その他

自己所有の大型建築物

無

(公財)北九州市都市整備公社

北九州市外郭団体経営改革 委員会報告書	北九州市外郭団体経営改革プラン	取り組みの成果や検討状況等
<p>【認められた役割(意義)】 ○ 到津の森公園の指定管理業務に特化した団体としての役割</p> <p>【取り組むべき内容】 ① 他の機能について、自主的に継続する場合の市の関与の廃止</p>	<p>【取組内容等】 《①について》 ● 公園等維持管理事業(特命委託)を見直し、市の関与を廃止</p> <p>《その他》 ● 本部組織の大幅な縮小・精鋭化、役員ポストを簡素化し官民間わず広く人材を登用 ● 自主事業の継続・拡大 ● 到津の森公園以外の指定管理業務の段階的縮小</p>	<p>《①について》 ● 公園等維持管理事業を市へ引き揚げ。(公社管理課廃止)</p> <p>《その他》 ● 市派遣職員 15人減、専務理事の削減、理事への民間出身者登用、本部組織のスリム化等を実施。</p> <p>● 企業協賛金、移動販売車の誘致、コインパーキング新設等自主事業を拡大。</p> <p>● 山田緑地・ほたる館の指定管理業務を廃止し、業務縮小を実施。</p>
	<p>【成果指標】 利用者数、自主事業収入の増加(新指定管理事業計画にて定める) 市の関与の見直し ・市派遣職員の削減 16人(25年度まで)</p>	<p>【達成状況】 23年度実績 ()内は22年度実績 ・ 到津の森公園 349,315人(350,698人) ・ グリーンパーク 366,695人(382,805人) ・ ひびき動物ワールド 69,383人(77,204人) 自主事業収入の増加 水二一えさ販売・乗馬 168万円/年 小型遊具新設、移動販売車誘致 137万円/年 等 市の関与の見直し ・ 市派遣職員の削減 23年度までに計画どおり15人削減</p>

基本情報

団体名	公益財団法人北九州市学校給食協会	設立年月日	昭和50年4月1日
基本財産	5,000千円	本市の出捐金と割合	5,000千円 (100.0%)
本市以外の出捐者の割合	無		
目的	・北九州市内の学校給食事業の充実発展と、その運営の円滑化を図ること		
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> 給食物資の供給 代金の支払徴収 学校給食に要する物資の調達・配給・物資代金の徴収支払い 学校給食実施上必要な調査研究及び学校給食の普及奨励 		

役職員等の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	17	1	16	市OB	0
理事	15	1	14	市兼務	10
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	1	1	0	その他	0
市兼務	11	0	11	職員数	7
民間企業	0	0	0	プロパー	1
その他	3	0	3	市派遣	1
監事	2	0	2	嘱託職員	4
市兼務	1	0	1	市OB	0
銀行・会計	0	0	0	その他	4
その他	1	0	1	その他	1

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	正味財産増減計算書	H23年度決算
資産	350,514	経常収益	3,180,440
負債	345,214	経常費用	3,180,440
正味財産合計	5,300	当期経常増減額	0
		一般正味財産期末残高	5,300

市委託料（H23年度決算）	0	市補助金（H23年度決算）	35,584
うち経常収益に占める割合	0.0%	うち経常収益に占める割合	1.1%

指定管理	無	・北九州市学校給食協会運営費補助金 35,584
指定管理以外	無	

財務上の問題点	特になし
---------	------

その他

自己所有の大型建築物	無
------------	---

(公財)北九州市学校給食協会

<p>北九州市外郭団体経営改革委員会報告書</p> <p>【認められた役割(意義)】</p> <p>○学校給食における食の安全性の確保、安定的な供給など慎重に検討すべき問題が多い</p> <p>【取り組むべき内容】</p> <p>①物理的には民間委託化も可能なため、将来的な学校給食事業の方向性を整理する中で、財団のあり方を検討</p>	<p>北九州市外郭団体経営改革プラン</p> <p>【取組内容等】</p> <p>《①について》</p> <p>●中学校給食モデル事業の実施状況や、他都市における取扱い等も踏まえ、食の安全性の確保に留意しつつ、引き続き団体のあり方を検討</p> <p>《その他》</p> <p>●自主財源の確保の方策を検討</p>	<p>取組みの成果や検討状況等</p> <p>《①について》</p> <p>●給食調理業務の民間委託を進めるに際し、また、放射性物質の問題に関しても、食材調達については厳格な衛生基準のもと給食協会が担い、安全性を担保することで、保護者等の不安を払拭している。</p> <p>1日あたり約8万食の食材調達に関し、サンプル検収、食材の審査保管、学校とのやりとり等市では実施困難な業務を効果的・効率的に運営可能であり、団体として存続すべき。</p> <p>《その他》</p> <p>●団体の性格上、外部資金の獲得などによる自主財源の確保は困難な状況であるが、引き続きその方策を検討。</p>
	<p>成果指標</p> <p>食材の安全性の確保(食材の選定や検査の実施など)と安定的な供給 地産地消の推進(県内産品 30%以上使用) 市の関与の見直し ・市補助金の削減 9百万円(H22まで)</p>	<p>達成状況</p> <p>食材の安全性の確保と安定的な供給 中学校完全給食の全校実施に伴い、食材の使用量が増加したため、より確実な選定・検査を実施し、安定的な供給に努めた。 (中学校給食の実施) H23までに全62校開始 地産地消の推進 ・県内産品使用(野菜品目ベース)58.2% ・市内産品使用(野菜品目ベース)32.7% 市の関与の見直し ・市補助金の削減 10百万円</p>

基本情報

団体名	株式会社北九州輸入促進センター	設立年月日	平成5年4月26日
資本金	6,600,000千円	本市の出資金と割合	1,866,700千円 (28.3%)
本市以外の出資者の割合			
(独)中小企業基盤整備機構 15.0%、福岡県 14.1%、西部瓦斯(株) 6.1%、(株)西日本シティ銀行 5.0% (株)みずほ銀行 5.0%、マックス(株)東海(株) 4.9%、(株)福岡銀行 3.0%、 その他民間企業(18.5% 各社 0.02%~2.0%)、その他 一般社団法人ほか 0.1%			
目的	・AIMビルの設置・運営主体として、国際ビジネスサポート等を目的に、地域の経済活性化や国際化に寄与する事業を行うこと		
主な役割・業務	・新たなビジネス、交流等をはくくむ拠点施設の運営・維持管理 ・国際ビジネスのサポートサービス及び不動産賃貸事業(AIMビルテナントスペースの賃貸、2F商業施設の運営、AIMビル・西日本総合展示場新館共用部の管理)等		

役員等々の状況(平成24年5月1日現在)

(単位:人)

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	12	2	10	市OB	0
取締役	9	1	8	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	1	1	0	その他	0
市兼務	1	0	1	職員数	5
民間企業	7	0	7	プロパー	1
その他	0	0	0	市派遣	2
監査役	3	1	2	嘱託職員	0
市兼務	0	0	0	市OB	0
銀行・会計	2	0	2	その他	0
その他	1	1	0	その他	2

主要財務データ

(単位:千円)

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	10,033,330	営業収益(売上高)	1,137,400
負債	5,438,305	営業費用	976,532
純資産	4,595,026	経常利益	47,564
うち利益剰余金	2,007,583	税引後当期利益	46,047
市委託料(H23年度決算)	0	市補助金(H23年度決算)	0
うち営業収益に占める割合	0.0%	うち営業収益に占める割合	0.0%
指定管理	無		
無			
指定管理以外	無		
無			

財務上の問題点

・約20億円の繰越欠損金の解消
 ・キプロの収支は、テナントの入居率(H23.3末 83.3% H23決算は3期ぶりに黒字)に左右される構造であるが、今後、欠損金の早期解消のためには、更なる入居率の向上が必要となる。

その他

自己所有の大型建築物	【AIMビル】 建築年月 平成10年4月 延床面積 83,307㎡ 建設費 19,400百万円 耐用年数 50年
------------	---

(株)北九州輸入促進センター

<p>北九州市外郭団体経営改革委員会報告書</p> <p>【認められた役割(意義)】 ○ビル建設時の借金の完済</p> <p>【取り組みべき内容】 ①経営安定化や黒字経営の維持 ②施設コンセプットの整理も含め、立地条件や機能を最大限に活用できる柔軟な運営手法等</p>	<p>北九州市外郭団体経営改革プラン</p> <p>【取組内容等】 《①について》 ●累積損失の早期解消及び借入金の着実な返済 ●新たな賃貸スペースの確保による増収対策 《②について》 ●商業スペースのさらなる有効活用策の検討(オフィステナント化含む)</p>	<p>取り組みの成果や検討状況等</p> <p>《①について》 ●平成21年6月の大型テナント退店により入居率が57%まで落ち込んだが、平成23年度末時点で83%まで回復し、単年度黒字を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="351 504 534 1243"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常利益</td> <td>▲73,974</td> <td>▲154,039</td> <td>47,564</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>▲75,397</td> <td>▲95,576</td> <td>46,046</td> </tr> <tr> <td>累積損益</td> <td>▲1,929,138</td> <td>▲2,051,574</td> <td>▲2,004,975</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,586,599</td> <td>3,948,769</td> <td>3,493,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>●積極的な誘致活動を行うため、誘致部を新設し、社内異動により誘致部門の職員を増員するなど、誘致体制を強化。</p> <p>《②について》 ●AIM機能の見直しに伴い、従来の役割に加え、都市型市民サービスの拠点や小倉駅新幹線口の賑わい拠点としての役割も踏まえた関連テナントの誘致を行っている。</p>		H21	H22	H23	経常利益	▲73,974	▲154,039	47,564	当期純利益	▲75,397	▲95,576	46,046	累積損益	▲1,929,138	▲2,051,574	▲2,004,975	長期借入金	4,586,599	3,948,769	3,493,104
	H21	H22	H23																			
経常利益	▲73,974	▲154,039	47,564																			
当期純利益	▲75,397	▲95,576	46,046																			
累積損益	▲1,929,138	▲2,051,574	▲2,004,975																			
長期借入金	4,586,599	3,948,769	3,493,104																			
<p>成果指標 単年度純利益の確保 (毎年1億2千万円) 累積損失額の削減(H22末残高18億円) テナント入居率98%の維持 市の関与の見直し ・市派遣職員の削減 1人(H25まで)</p>	<p>達成状況 単年度純利益の確保 【H22】 95,576千円 【H23】 46,046千円 累積損失額の削減 【H22】 2,052百万円 【H23】 2,005百万円 テナント入居率の維持 【H22末】 71% 【H23末】 83% 【入居率内訳】 公共的機関計 56% 北九州貿易・投資リソースアップセンター 9% 市の事務所関連施設 40% 市外郭団体関連施設 3% その他市関連 1% 国県関連機関 3% その他民間企業等計 44% 市の関与の見直し ・市派遣職員の削減 削減なし(H24.5.1時点)</p>																					

基本情報

団体名	株式会社北九州テクノセンター		設立年月日	平成2年4月20日
資本金	2,229,600千円	本市の出資金と割合	610,000千円 (27.4%)	
本市以外の出資者の割合				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業基盤整備機構 26.9% ・ 福岡県 22.4% 				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域中小企業の支援拠点として技術の高度化や研究開発支援による地域産業の振興 			
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業に対するワンストップサービス拠点施設の管理運営及び賃貸事業 ・ 頭脳立地法に基づき設置された産業高度化施設（テクノセンタービル）の管理運営 ・ （公財）北九州産業学術推進機構が行う公益的事業の支援 			

役職員等の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	9	2	7	市OB	0
取締役	6	1	5	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	0	0	0	その他	0
市兼務	2	0	2	職員数	2
民間企業	3	1	2	プロパー	0
その他	1	0	1	市派遣	0
監査役	3	1	2	嘱託職員	2
市兼務	0	0	0	市OB	0
銀行・会計	1	0	1	その他	2
その他	2	1	1	その他	0

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	1,982,928	営業収益（売上高）	177,999
負債	63,653	営業費用	140,473
純資産	1,919,275	経常利益	46,522
うち利益剰余金	298,508	税引後当期利益	27,859
市委託料（H23年度決算）	0	市補助金（H23年度決算）	0
うち営業収益に占める割合	0.0%	うち営業収益に占める割合	0.0%
指定管理	無		
無			
指定管理以外	無		
無			

財務上の問題点

約3億円の繰越欠損金の解消に向けて、引き続き、現在のテナントの入居率（H23.3末 90.5%）維持・向上を図る必要がある。

その他

自己所有の大型建築物	【テクノセンタービル】			
建築年月	平成5年1月	延床面積	7,176㎡	建設費 2,942百万円 耐用年数 45年

(株)北九州テクノセンター

北九州市外郭団体経営改革
委員会報告書

【内容（廃止理由等）】

○実質的に自社ビルの管理に特化した団体となり、将来的な施設の老朽化や新たな事業展開も見込めないため、存在意義が希薄化。他の出資者と調整のうえ廃止すべき。

北九州市外郭団体経営改革プラン

【団体のあり方】

存続
(存続となった理由)
他の株主から中小企業支援のファンストップサービスセンターの拠点施設を管理する会社として、存続することを求められている。
また、平成14年度以降単年度黒字を継続しており、取締役会等で廃止を議論する環境ではない。

【取組内容等】

- ①現状の黒字経営を維持、累積損失の解消
- ②テナント入居率の維持
- ③経営の長期安定化や自立した経営体制の確立（営業強化や維持管理費の節減）

取組みの成果や検討状況等

①平成14年度以降単年度黒字を達成し、累積損失解消に向けて着実な経営に取り組んでいる。

	H21	H22	H23
経常利益	54,853	47,660	46,521
当期純利益	69,562	26,969	27,859
累積損益	▲364,908	▲337,908	▲310,325

②テナント入居率の推移（各年度年間平均）

	H21	H22	H23
入居率	96.8%	98.7%	97.6%

【入居率（中小企業拠点機能を果たす機関）】

- ・市中小企業振興課 6.7%
- ・北九州産業学術推進機構 7.6%
- ・北九州知的所有権センター 1.1%

③税引後利益及び減価償却による資金増加と積立（現金及び預金と投資有価証券）の残高推移利益と償却がほぼ横立に変わっている。

	単位:千円	
	H21	H22
税引後当期利益	69,562	26,969
減価償却	56,458	65,852
計	126,020	92,821
	単位:千円	
	H21	H22
現金及び預金	190,758	289,568
投資有価証券	212,800	212,851
計	403,558	502,419

入居率が90%以上を確保できれば安定的に利益経常できる収益構造となっているが、過去3年をみても90%以上を確保出来ており、今後も安定的に推移するものと見込んでいる。

成果指標

テナント入居率90%の確保
(損益分岐点85%)
維持管理費、光熱水費の更なる削減

達成状況

入居勧誘、募集P R等に努めた結果、平成19年度から年平均が引き続き高水準を維持。
【H21】96.8% 【H22】98.7% 【H23】97.6%
運営コストの削減
【目標】500千円/年 【H23】692千円/年

基本情報

団体名	帆柱ケーブル株式会社	設立年月日	昭和32年3月1日
資本金	10,000千円	本市の出資金と割合	10,000千円 (100.0%)
本市以外の出資者の割合	無		
目的	・市の観光資源である自然と夜景が楽しめる皿倉山頂エリアへの交通手段の提供		
主な役割・業務	帆柱ケーブル・皿倉山スロープカーの運行 ・鋼索鉄道（ケーブルカー）事業 ・皿倉山スロープカー運営事業 ・皿倉山頂展望台施設管理運営事業		

役職員等の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	12	2	10	市OB	0
取締役	9	1	8	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	1	1	0	その他	0
市兼務	8	0	8	職員数	8
民間企業	0	0	0	プロパー	0
その他	0	0	0	市派遣	0
監査役	3	1	2	嘱託職員	6
市兼務	2	0	2	市OB	1
銀行・会計	1	1	0	その他	5
その他	0	0	0	その他	2

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	74,199	営業収益（売上高）	116,992
負債	119,394	営業費用	104,759
純資産	45,195	経常利益	13,701
うち利益剰余金	63,074	税引後当期利益	63,074
市委託料（H23年度決算）	29,295	市補助金（H23年度決算）	0
うち営業収益に占める割合	25.0%	うち営業収益に占める割合	0.0%
指定管理 無		無	
指定管理以外 ・皿倉山頂展望台管理運営業務 ・帆柱自然公園維持管理業務 ・皿倉地区観光振興事業	13,819 2,205 13,271		

財務上の問題点

当社の収支構造は、収入が天候に影響を受けやすいケーブルカーの乗客数になるため不安定なものである。今後も、累積欠損金の解消に向けて、安定した収益確保が必要である。
 （平成23年度は減資によるコスト縮減や営業努力により経常利益を黒字に計上している。）

その他

自己所有の大型建築物

無

帆柱ケーブル（株）

北九州市外郭団体経営改革
委員会報告書

【内容（廃止理由等）】

○将来的な施設・設備の更新等を考慮すると、存続は極めて困難なため、廃止すべき。

○ケーブルカー運行の必要性は高いため、代替の運営手法の検討など、その運営方法について総合的な判断が必要。

北九州市外郭団体経営改革プラン

【団体のあり方】

当面の存続（存続となった理由）

ケーブルカーは、血倉山頂への唯一のアクセスであり、その重要性は高く、今後も来訪者の利便性を維持するため、運営手法の方向性が検討されるまでの間、当面帆柱ケーブル（株）による運行を継続させる一方で、鉄道事業者を中心とした民間企業（7社）に対し、参入意向調査を実施した。その後、経営改善計画を策定し、同計画に基づき、引き続き経営改善を図っている。

【取組内容等】

- ①早急な再建計画の策定、経営改善の実施
- ②経営のノウハウを有する人材の登用など、収益改善に向けた営業体制の強化
- ③ケーブルカーの利用拡大による収益向上

取組みの成果や検討状況等

○経営改善計画の策定（平成23年3月）

＜経営改善策＞

- ・上下分離方式による資産保有経費の削減（同社資産の市への無償譲渡）
- ・減資による事務経費の削減（資本金1,683百万円⇒10百万円）
- ・人員配置や組織体制の見直し（47人⇒36人体制）
- ・新たな団体客誘致等による増収・PR対策

＜経営改善の取組の組みの成果＞

- ・H24.10.1～上下分離方式による運行開始
- ※固定資産税、減価償却費、大規模改修費の削減（削減効果発生はH24～）
- ・H23.12.8 減資 手続完了

【削減効果：▲3,366千円】(H21-H23比較)

※法人事業税（H23：3,366千円）、法定監査費用（H24：1,700千円）の削減

- ・人員配置等の見直しによる人件費の削減

【削減効果：▲21,302千円】(H21-H23比較)

※47人体制（H22.4）⇒29人体制（H24.4）

・H23は上下分離方式導入に伴う市への資産の無償譲渡による減損損失で単年度収支は赤字（経常損益は13,701千円の黒字）となったが、経営改善の実施により、H24以降は黒字基調となる見通し。

- ・返済を猶予されていた市借入金についても、H24より返済を再開。
(H24返済済み額：6,324千円、H24末残高：88,125千円)

成果指標

ケーブルカー利用客数増
(H20目標利用客数23万人)
収支状況の改善
利用客によるサービス評価

達成状況

ケーブルカーの利用客数
【H20】244,271人 【H21】185,614人 【H22】182,606人 【H23】177,627人
収支状況（単年度損益）
【H20】16,481千円 【H21】8,692千円 【H22】872千円 【H23】63,074千円
H20～H22：運行補助金（11,000千円/年）あり
H23：減損損失等（76,926千円）あり
利用者アンケートの実施（H20.7～H20.9）
・接客サービスについて、「乗車券販売」、「出札案内」、「運転手・車掌の対応」が高評価。

基本情報

団体名	北九州高速鉄道株式会社	設立年月日	昭和51年7月31日
資本金	3,000,000千円	本市の出資金と割合	3,000,000千円 (100.0%)
本市以外の出資者の割合	無		
目的	・市街地の拡大及びモータリゼーションの激化による都市交通問題に対応し、健全な市街地整備を促進するため		
主な役割・業務	・モノレールの運行（公共交通機関） ・軌道法による一般運輸業		

役職員等の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	6	2	4	市OB	0
取締役	3	1	2	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	1	1	0	その他	0
市兼務	0	0	0	職員数	133
民間企業	1	0	1	プロパー	60
その他	1	0	1	市派遣	0
監査役	3	1	2	嘱託職員	51
市兼務	1	0	1	市OB	0
銀行・会計	1	0	1	その他	51
その他	1	1	0	その他	22

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	16,828,392	営業収益（売上高）	2,100,251
負債	3,718,184	営業費用	2,151,787
純資産	13,110,208	経常利益	33,628
うち利益剰余金	690,631	税引後当期利益	27,682
市委託料（H23年度決算）	425,853	市補助金（H23年度決算）	0
うち営業収益等に占める割合	16.9%	うち営業収益に占める割合	0.0%

指定管理 無	無
指定管理以外 ・北九州都市モノレール小倉線軌道敷調査等業務 14,847 ・北九州都市モノレール小倉線軌道敷等維持修繕業務 381,800 ・モノレール駅舎公共連絡通路等維持管理業務 27,958 ・集客対策事業（モノレールまつり） 1,199 ・モノレール広告掲出業務 49	

財務上の問題点

当社は、収入がほぼ一定の乗客数のもと、今後本格的に発生する車両等の大規模設備の修繕・更新費用を賄わなければならない状況である。そのため、将来の投資に向けた更なる増収対策や固定費の経費削減などが必要となる。

その他

自己所有の大型建築物	無
------------	---

北九州高速鉄道（株）

北九州市外郭団体経営改革
委員会報告書

【認められた役割（意義）】

○公共交通機関として重要な北九州モノレールの運営団体としての存在意義は認められる。

【取り組むべき内容】

①車両の大規模更新などに備えた更なるコスト削減など、経営改善計画の着実な実施及びその妥当性を常に検証し、独立採算を基本とした運営体制の強化

北九州市外郭団体経営改革プラン

【取組内容等】

《①について》

- 財務・経営の市依存体質からの脱却に向けた取り組みの実施（平成21年度まで）
- 人員削減・組織の見直し、職員の嘱託化

《その他》

- 顧客サービスの向上、増収・利用促進の取り組みを実施（他交通との乗り継ぎ、運賃体系見直し、広告収入等）
- 安全・正確・快適な運営

成果指標

利用者数の確保
顧客サービスの向上
増収・利用促進の状況
コスト削減
（売上高管理費比率8.1%以下）
車両改造方式による設備更新への投資
縮減（H33まで）
市貸付金の全額償還（H46まで）

取組みの成果や検討状況等

《①について》

- 設備更新について、設計の更なる精査、実行段階での技術的な見直し等を徹底した結果、コスト削減に成功した。
- プロパー職員の退職不補充等により人員の削減と嘱託職員化を実施した。

《その他》

- 割引企画さっぶの拡充（土日祝限定ファミリーさっぶ等）や自社設備の有効利用等、顧客サービス向上、増収・利用促進施策を展開。また、広告販売の直営化を実施。
- 現在、新たな経営改善の取り組みについて、検討している。
- 安全確保のための車両等の大規模設備更新事業の実施。

達成状況

利用者数の確保
【H17～H21】平均輸送人員 ・30,404人（対計画比 2.7%）
【H22】30,260人（対計画比 3.1%）
【H23】30,591人（対計画比 2.1%）
顧客サービスの向上
顧客サービスの向上のため、100円モノレール、シルバークロスなど、新たな料金制度を導入。
増収・利用促進の状況
新たな料金制度の導入や企画乗車券や広告の販売など、増収・利用促進に取り組んだ。
コスト削減（売上高管理費比率）
【H15】10.3% 【H22】9.7% 【H23】12.8%（特殊要因（経営改善に係る委託料）を含む）
車両改造方式による設備更新への投資縮減
設備更新費用当初計画98億円の範囲内で予定どおり進捗している。
市貸付金の全額償還
計画どおり H46 までに全額償還予定

基本情報

団体名	ひびき灘開発株式会社		設立年月日	昭和48年2月21日
資本金	1,365,500千円	本市の出資金と割合	670,000千円 (49.1%)	
本市以外の出資者の割合				
新日本製鐵(株)・旭硝子(株)・三菱化学(株)・電源開発(株)・(株)住友金属工業・日本コークス工業株・出光興産(株)・日産自動車(株) 各社5.9%、福岡県 2.01%、黒崎播磨(株) 0.86%、(株)みずほ銀行・(株)福岡銀行 各社0.43%				
目的	・ 廃棄物等の海面埋立により土地を造成し、計画的分譲と管理・運営により臨海地域の各種の基盤整備を行い、開発を促進すること			
主な役割・業務	・ 廃棄物等の海面埋立・分譲 ・ 響灘地区における廃棄物処理事業 ・ 響灘地区における土地の造成分譲事業			

役職員等の状況 (平成24年5月1日現在)

(単位:人)

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	14	4	10	市OB	0
取締役	11	3	8	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	2	2	0	その他	0
市兼務	3	0	3	職員数	54
民間企業	6	1	5	プロパー	26
その他	0	0	0	市派遣	0
監査役	3	1	2	嘱託職員	5
市兼務	0	0	0	市OB	1
銀行・会計	1	0	1	その他	4
その他	2	1	1	その他	23

主要財務データ

(単位:千円)

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	9,812,028	営業収益(売上高)	4,009,585
負債	2,158,170	営業費用	2,777,537
純資産	7,653,858	経常利益	1,222,449
うち利益剰余金	6,288,358	税引後当期利益	927,946
市委託料(H23年度決算)	129,147	市補助金(H23年度決算)	0
うち営業収益に占める割合	3.2%	うち営業収益に占める割合	0.0%
指定管理 ・ITセンター-指定管理運営業務委託 49,215		無	
指定管理以外 ・一般廃棄物の埋立処分等業務 65,415 ・次世代エネルギーパーク見学者等対応補助業務 3,918 ・響灘ビオトープ・ITツア-等運営業務 5,949 ・その他 1,379 (計 79,932)			
財務上の問題点			
特になし			

その他

自己所有の大型建築物	
無	

ひびき 灘開発（株）

北九州市外郭団体経営改革委員会報告書	北九州市外郭団体経営改革プラン	取組みの成果や検討状況等
<p>【認められた役割（意義）】</p> <p>○産業廃棄物の長期安定的な処分場の確保等</p> <p>【取り組むべき内容】</p> <p>①造成地の分譲促進及びその他の活用方法の検討 （中・長期的な経営の安定化）</p> <p>②地域経済の動向や環境産業の進展等も踏まえた新たな処分場の確保などの検討</p> <p>③更なる経営安定化のための廃棄物処分料の見直しの検討</p>	<p>【取組内容等】</p> <p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●売却用地処分の促進 ●造成地のリース事業、倉庫等賃貸事業による収入確保 <p>《②について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物処分場の嵩上げ事業の実施による新たな処分場の確保 <p>《③について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物処分料金の見直しや経費の節減による更なる経営安定化 	<p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分譲地の売却は順調に推移 19年度 4.6ha（713百万円） 20年度 0.4ha（82百万円） 23年度 1.5ha（299百万円） ●倉庫等の賃貸収入やメガソーラーの土地賃貸収入による収入確保。 <p>《②について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物処分場の嵩上げ事業の実施により、今後約25年程度は安定した事業収支が見込まれる。 <p>《③について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●19、20年度に処分料金の値上げ実施 毎年度委託業務費の単価の見直しを実施
	<p>【成果指標】</p> <p>安定的な処分場の確保 土地売却売上高、債務残高の縮減 廃棄物処理収入の確保、経常経費の削減</p>	<p>【達成状況】</p> <p>安定的な処分場の確保 取締役会において3号地嵩上げ事業を前提とした中期事業計画が承認され、廃棄物処分場変更計画に伴う生活環境影響調査事業を実施。 土地売却売上高、債務残高の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地売却売上高 【H23】1.5ha（299百万円） ・債務残高 【H18末】87億円 【H23末】15億円 <p>廃棄物処理収入の確保、経常経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理収入 【H22】4,360百万円 【H23】4,009百万円 ・経常経費の削減 【H22】3,329百万円 【H23】2,804百万円

基本情報

団体名	北九州埠頭株式会社	設立年月日	昭和32年10月30日
資本金	10,000千円	本市の出資金と割合	5,120千円 (51.2%)
本市以外の出資者の割合			
太平洋セメント(株) 26.0%、三菱マテリアル(株) 10.8%、小野田化学工業(株) 8.0% 残りの4%については、三井鉱山(株)所有株を平成17年2月に北九州埠頭(株)が買い取り、自社株として保有している(いわゆる「金庫株」)。			
目的	・北九州港の港湾機能の公共性を保持するとともに、利用者の利便を増進し、効率的な運営を図り、もってその機能を最高に発揮させること		
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> 埠頭施設の運営・維持管理、新門司マリーナの運営、船舶用水の販売 港湾施設性能維持外業務、港湾施設管理運営業務、港湾保安対策用電気設備保守点検業務、新門司マリーナ施設運営業務、田野浦特定埠頭運営業務、リサイクルポート施設運営業務 		

役員等々の状況(平成24年5月1日現在)

(単位:人)

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	6	1	5	市OB	0
取締役	4	1	3	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	1	1	0	その他	0
市兼務	1	0	1	職員数	32
民間企業	2	0	2	プロパー	8
その他	0	0	0	市派遣	0
監査役	2	0	2	嘱託職員	23
市兼務	0	0	0	市OB	12
銀行・会計	0	0	0	その他	11
その他	2	0	2	その他	1

主要財務データ

(単位:千円)

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	396,681	営業収益(売上高)	406,856
負債	131,064	営業費用	389,426
純資産	265,617	経常利益	17,318
うち利益剰余金	256,017	税引後当期利益	15,646
市委託料(H23年度決算)	333,926	市補助金(H23年度決算)	0
うち営業収益に占める割合	82.1%	うち営業収益に占める割合	0.0%
指定管理 無		無	
指定管理以外 ・港湾施設管理運営業務 83,895 ・港湾施設性能維持外業務 244,624 ・保安対策用電気設備保守点検業務 1,313 ・西海岸可動橋開閉外業務 4,095			

財務上の問題点

特になし

その他

自己所有の大型建築物

無

北九州埠頭（株）

北九州市外郭団体経営改革
委員会報告書

【認められた役割（意義）】

○リサイクルポート事業等第三セクター限定の補助事業（国）を継続する役割

【取り組むべき内容】

①市受託事業（市港湾施設の管理運営）を自主的に継続する場合の市の関与の廃止

北九州市外郭団体経営改革プラン

【取組内容等】

《①について》

●委託業務の競争入札移行など、原則市の関与を廃止

《その他》

- 組織の見直し及び営業経験者の登用による営業力の強化
- 港湾施設の管理運営業務について仕様を見直し、委託料を削減
- 新門司マリーナ事業の経営改善
- リサイクルポート事業の集荷セールス推進
- 大型荷役機械のメンテナンス技術を活かした新たな自主事業の展開

【成果指標】

業務効率化による営業費用に占める人件費割合の削減
18年度：33% 22年度：30%
競争性を導入した中での市受託事業の受注率
リサイクルポート事業の収入増
新規自主事業の取組みによる収入増
市の関与の見直し
・市派遣職員の削減
1人（22年度まで）

取組みの成果や検討状況等

《①について》

- 「西海岸可動橋開閉業務」など一部の業務については、競争入札に移行。「港湾施設管理運営補助業務」…「業務委託参加者の有無を確認する公募」を行ったが、応募者なし「港湾施設維持補修業務」…23年度から委託形式を取りやめ市の直営業務へ

《その他》

- 市派遣職員（1名）の廃止や現場職員の本社配置（1名）による本社マネジメント機能の強化を実施。また、常勤役員1名を廃止。
- 新門司マリーナ…利用料金等運営のあり方の見直しによって、保管艇数の減少傾向に歯止め。
- リサイクルポート…独自のポートセールスを行い、利用者開拓に努めているが、利用が低迷。
- 定款を変更し、電気、機械設備の保守点検に係る自主事業を拡大

【達成状況】

人件費割合 22年度：27%（達成）
採算のとれない部門から撤退し、自主事業の経営を強化
23年度受託事業受注率 78.4%（H18比 10.9%）
リサイクルポート事業の収入増
景気の低迷等により減収
H19：2,733千円 H20：958千円 H21：95千円 H22：198千円 H23：968千円
自主事業収入額
H18：67,006千円 H19：70,815千円 H20：72,925千円
H21：83,359千円 H22：95,619千円 H23：88,831千円
市の関与の見直し
H20：市派遣職員 1人

基本情報

団体名	北九州貨物鉄道施設保有株式会社	設立年月日	平成11年4月26日
資本金	400,000千円	本市の出資金と割合	196,000千円 (49.0%)
本市以外の出資者の割合			
<ul style="list-style-type: none"> ・日本貨物鉄道(株) 49.0% ・(株)みずほコーポレート銀行 2.0% 			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・門司貨物駅をコンテナ輸送対応に改良し、福岡貨物ターミナル駅で行っている中継機能及び北九州地区発着貨物の取扱いを北九州貨物ターミナル駅に担わせることによって、貨物輸送の効率化を図るとともに、海上コンテナ用ホームの活用等により貨物取扱量の増加を図る。 ・また、省力・低公害型の大量輸送である鉄道を利用することによりモーダルシフトの推進を図り、環境にやさしい輸送体系の確立に貢献する。 		
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州貨物ターミナル駅の改良工事・貸付 ・鉄道施設（国並びに北九州市の補助金を受けて構築）を日本貨物鉄道(株)に賃貸 ・鉄道施設の維持管理 		

役職員等の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	7	2	5	市OB	0
取締役	5	2	3	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	0	0	0	その他	0
市兼務	2	0	2	職員数	2
民間企業	3	2	1	プロパー	1
その他	0	0	0	市派遣	0
監査役	2	0	2	嘱託職員	1
市兼務	0	0	0	市OB	0
銀行・会計	1	0	1	その他	1
その他	1	0	1	その他	0

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	4,297,397	営業収益（売上高）	354,737
負債	3,914,322	営業費用	263,333
純資産	383,074	経常利益	6,419
うち利益剰余金	13,477	税引後当期利益	2,876
市委託料（H23年度決算）	0	市補助金（H23年度決算）	0
うち営業収益に占める割合	0.0%	うち営業収益に占める割合	0.0%
指定管理 無	無		
指定管理以外 無			
財務上の問題点			
特になし			
その他			
自己所有の大型建築物			
無			

北九州貨物鉄道施設保有（株）

北九州市外郭団体経営改革委員会報告書	北九州市外郭団体経営改革プラン	取組みの成果や検討状況等
<p>【認められた役割（意義）】</p> <p>○ 国庫補助事業により整備された「北九州貨物ターミナル駅」施設の管理会社としての役割</p> <p>【取り組むべき内容】</p> <p>① 施設はJR貨物への長期貸付とし、経営面での安定性は確保されていることから、市は今後も経営状況を見守りつつ、適切な指導助言を行うべき</p>	<p>【取組内容等】</p> <p>《①について》</p> <p>● 健全な運営の維持</p> <p>成果指標</p> <p>長期借入金の計画的償還（平成52年度完済） 累積損失の解消（平成31年度解消）</p>	<p>《①について》</p> <p>● 平成52年度までの長期返済計画のもと、計画どおり返済を進めている（当該債務の保証は全額JR貨物が行っている）。</p>
		<p>達成状況</p> <p>長期借入金の計画的償還 …同駅整備事業と鹿児島線（北九州～福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業に係る借入金の返済を計画どおり進めている。 【H21末】2,226,400千円 【H22末】2,080,000千円 【H23末】3,871,600千円 平成23年度末については、鹿児島線鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成22年度末に完成したことから、工事期間中の短期借入金を長期借入金に借換えのため増加したものの。 累積損失の解消 【H21末】34,513千円 【H22末】26,174千円 【H23末】16,926千円 （純資産）-（資本金及び資本準備金）</p>

基本情報

団体名	北九州エアターミナル株式会社	設立年月日	平成元年5月1日
資本金	3,524,000千円	本市の出資金と割合	1,000,000千円 (28.4%)
本市以外の出資者の割合			
・福岡県 28.4% 苅田町 3.1% その他行政 2.3% ・日本航空(株) 3.0%、その他航空会社及び空港内事業者 4.5% ・九州電力 2.9% その他民間企業 25.8% ・福岡県トラック事業協同組合連合会 0.6% その他団体等 1.0%			
目的			
・北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの管理・運營業務を行う			
主な役割・業務			
・北九州空港にターミナルビルにおける管理運営 ・賃室業及び空港利用施設の賃貸業 ・広告・宣伝並びに広告代理業			

役職員等の状況(平成24年5月1日現在)

(単位:人)

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	13	3	10	市OB	0
取締役	10	2	8	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	1	1	0	その他	0
市兼務	0	0	0	職員数	14
民間企業	7	0	7	プロパー	4
その他	2	1	1	市派遣	0
監査役	3	1	2	嘱託職員	9
市兼務	0	0	0	市OB	2
銀行・会計	1	0	1	その他	7
その他	2	1	1	その他	1

主要財務データ

(単位:千円)

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	5,067,402	営業収益(売上高)	748,147
負債	1,174,430	営業費用	684,680
純資産	3,892,973	経常利益	95,976
うち利益剰余金	368,973	税引後当期利益	35,129

市委託料(H23年度決算)	0	市補助金(H23年度決算)	0
うち営業収益に占める割合	0.0%	うち営業収益に占める割合	0.0%

指定管理	無	無
指定管理以外	無	

財務上の問題点

特になし

その他

自己所有の大型建築物	
【ターミナルビル】	
建築年月 平成18年1月	延床面積 15,205m ² 建設費 3,660百万円 耐用年数 38年

北九州エアターミナル（株）

北九州エアターミナル（株） 北九州市外郭団体経営改革 委員会報告書	北九州市外郭団体経営改革プラン	取組みの成果や検討状況等
<p>【認められた役割（意義）】</p> <p>○空港ビルの管理運営について、会社の存在意義あり</p> <p>【取り組むべき内容】</p> <p>①今後の旅客数の推移等にも留意しながら、経営の安定化を図る</p> <p>②市との連携による積極的な空港の利活用を推進し、観光スポットとしての施設の活用を図るなどの新たな集客対策</p>	<p>【取組内容等】</p> <p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●空港機能の高度化や物流・観光交流の促進など戦略的な経営への転換 ●空港間競争を勝ち残るための着実な基盤整備を、国・県・市と連携し推進 <p>《②について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●危機感を持った路線誘致の取組みや空港の認知度向上による新たな集客対策 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●プロパー職員の配置による組織体制の強化・安定化 	<p>《①について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●産業界の航空貨物需要に応えるための国際航空貨物上屋の建設や貨物取扱機械の整備、航空旅客の需要増や新規路線、新規航空会社の就航等に的確に対応していくための旅客ターミナルビル固定橋等増築。 <p>《②について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国内・国際線とも、行政や関係団体等と緊密な連携のもと、航空会社に対して新規路線の誘致活動を実施。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業の継続性確保のため、嘱託職員に頼っていた組織を改善し、20年度にプロパー職員4名採用。25年度もプロパー職員1名採用。
	<p>【成果指標】</p> <p>単年度黒字の維持 市貸付金（地域総合整備資金（ふるさと融資）の確実な償還 利用者数の増加</p>	<p>【達成状況】</p> <p>単年度黒字の維持 【H22】38,162千円 【H23】35,129千円 市貸付金の確実な償還 【H23までの償還額】216,110千円 未償還債券元金 172,890千円 利用者数 【H22】1,186,548人 【H23】1,172,996人</p>

基本情報

団体名	北九州市土地開発公社	設立年月日	昭和48年4月2日
基本財産	30,000千円	本市の出捐金と割合	30,000千円 (100.0%)
本市以外の出捐者の割合			
無			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地、公有用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること 		
主な役割・業務	<ul style="list-style-type: none"> ・公有用地等の先行取得 ・用地あっせん ・土地分譲・賃貸 ・市、国等の依頼に基づいて公有用地の先行取得、造成、管理及び処分 ・国、北九州市その他地方公共団体の委託を受けて用地取得のあっせん及び付随する調査測量 ・土地造成事業 		

役職員等の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	8	1	7	市OB	0
理事	6	1	5	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	1	1	0	その他	0
市兼務	5	0	5	職員数	11
民間企業	0	0	0	プロパー	1
その他	0	0	0	市派遣	3
監事	2	0	2	嘱託職員	7
市兼務	1	0	1	市OB	5
銀行・会計	1	0	1	その他	2
その他	0	0	0	その他	0

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	16,598,251	事業収益	2,527,969
負債	11,113,087	事業費用	2,576,029
資本	5,485,164	経常利益	16,053
うち準備金	5,455,164	当期純利益	460,925
市委託料（H23年度決算）	8,035	市補助金（H23年度決算）	0
うち事業収益に占める割合	0.3%	うち事業収益に占める割合	0.0%
指定管理 無		無	
指定管理以外 ・用地買収あっせん業務	8,035		

財務上の問題点

当社の借入状況は市の買い取りが確約されている公有地によるものがあるだけで、自主事業（分譲・賃貸事業）は無借金経営をしている状況であり、健全な財務状況を示している。そういう中で、現預金（未収金を含む約35億円）が潤沢であるため、この借入金（約109億円）の繰上償還に充当することにより、支払利息の削減に努めるべきである。

その他

自己所有の大型建築物

無

北九州市土地開発公社

北九州市外郭団体経営改革
委員会報告書

【認められた役割（意義）】

○公共用地の先行取得

【取り組むべき内容】

- ①事業用地の取得について、市としてより効率的・効果的な手法を検討していく中で、会社のあり方の検討
- ②長期保有の先行取得用地の早期処分

北九州市外郭団体経営改革プラン

【取組内容等】

《①について》

- 「健全性確保計画」で掲げた目標の達成や会社のあり方の検討
 - ・先行取得土地の簿価総額の縮減
 - ・造成事業土地の分譲・貸付促進
 - 業務量・質に応じた組織のスリム化
 - 公社経営連絡委員会への公認会計士等の採用の検討
- 《②について》
- 長期保有先行取得土地の縮減

取組みの成果や検討状況等

《①について》

- 「北九州市土地開発公社の経営の健全性の確保に関する計画」（計画期間：H18～H22）を策定し、健全性の維持向上に取り組んだ。
- 業務量・質に応じた組織のスリム化
主に折尾総合整備事務所の依頼によりありせん事業を行っている公社用地課を折尾に移転し、効率化を図った。
- 上記計画の期間中は、公社専務理事と本市の関係局長で構成する公社経営連絡会議において、同計画の進行管理を行った。

《②について》

- 長期保有先行取得土地の縮減を図った。

成果指標

先行取得土地の簿価総額の縮減
(H22までに86億円削減)
長期保有土地となっている先行取得土地の縮減
造成地の分譲及び貸付の促進
(H22までに3ha分譲)
市の関与の見直し
・市派遣職員削減 4人(H25まで)
・市貸付金の繰上償還
(H19:11億円、H22までに17億円)

達成状況

先行取得土地の簿価総額の縮減を図った。
【H18】 303億円(削減の基準)
【H22】 132億円 171億円
【H23】 120億円 183億円
長期保有となっている先行取得土地の縮減
【H18】 161億円 【H22】 120億円(41億円)
【H23】 106億円(55億円)
造成地の分譲及び貸付の促進
【H23】 2ha分譲 1.2ha貸付中
市の関与の見直し
・市派遣職員削減 3人(H25予定 4人)
・市貸付金の繰上償還 H23に償還完了

基本情報

団体名	北九州市道路公社	設立年月日	平成17年11月1日
基本財産	830,000千円	本市の出捐金と割合	830,000千円 (100.0%)
本市以外の出捐者の割合	無		
目的	・北九州市の区域及びその周辺の地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与すること		
主な役割・業務	・市内基幹道路（若戸大橋、新若戸道路（若戸トンネル））の建設、維持修繕、管理		

役職員等の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	3	1	2	市OB	0
理事	2	1	1	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	1	1	0	その他	0
市兼務	1	0	1	職員数	10
民間企業	0	0	0	プロパー	0
その他	0	0	0	市派遣	8
監事	1	0	1	嘱託職員	2
市兼務	1	0	1	市OB	0
銀行・会計	0	0	0	その他	2
その他	0	0	0	その他	0

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	13,264,220	経常収益	1,356,550
負債	12,434,220	経常費用	690,404
うち特別法上引当金	4,392,140	経常利益	771,604
資本	830,000	当期純利益	0
市委託料（H23年度決算）	0	市補助金（H23年度決算）	0
うち経常収益に占める割合	0.0%	うち経常収益に占める割合	0.0%
指定管理	無		
無			
指定管理以外	無		
無			

財務上の問題点

特になし

その他

自己所有の大型建築物
【若戸大橋】 建築年月 昭和37年9月（拡張はH2年3月） 延長 約2.1km 建設費約225億円（当初51億 拡張174億） （法定）耐用年数 60年（橋（鉄骨鉄筋コンクリート造）） 【新若戸道路（若戸トンネル）】 建築年月 H24年9月 延長 約2.3km（うち2.1kmを管理） 建設費 約1,000億円（うち40億円を負担） （法定）耐用年数 75年（トンネル（鉄骨鉄筋コンクリート造）） 若戸大橋及び新若戸道路（若戸トンネル）は減価償却資産ではないため、耐用年数はない。参考として同様の構築物の一般的な耐用年数を示している。

北九州市道路公社

北九州市外郭団体経営改革
委員会報告書

【認められた役割（意義）】

○若戸大橋、新若戸道路（若戸トンネル）の管理団体

【取り組むべき内容】

- ①事業計画の妥当性を常に検証し、必要に応じた見直しを行いながら、健全な経営に務めていく
- ②将来的に福岡北九州高速道路公社（北九州高速道路部分）との統合を検討

北九州市外郭団体経営改革プラン

【取組内容等】

《①について》

- 事業の徹底した見直し、コスト縮減と簡素で効率的な管理運営の推進
- 利用者ニーズの体現による施策実施の検討

《②について》

- 福岡北九州高速道路公社との統合について、長期的な視点での検討
- 当面の福岡北九州高速道路公社との事業面での協力体制による維持管理の効率化・経費の節減

成果指標

利用者数の増加
利用者サービスの向上
維持費及び管理費の計画的執行

取組みの成果や検討状況等

《①について》

- 公社事務及び若戸大橋の保全管理を行うために必要最小限の人員で運営を行ってきたが、新若戸道路（若戸トンネル）の整備・開通及び開通後においても過大な事務負担を強いられている。
- 若戸大橋利用者モニター会議を開催し、回数券販売窓口の増設、標識や案内標示板の改善などを実施。

《②について》

- 福岡北九州高速道路公社は、福岡県及び福岡・北九州両市が出資し、福岡都市高速及び北九州都市高速を一体的に管理・運営を行っている。こうした現状を考えると福岡北九州高速道路公社から北九州市の出資及び北九州都市高速を切り離し、指定都市高速道路である北九州都市高速を一般有料道路である若戸大橋及び新若戸道路（若戸トンネル）を管理する北九州市道路公社に統合することは困難である。

達成状況

日平均交通量
H20：47,545台 H21：45,316台 H22：45,195台 H23：45,279台
若戸大橋利用者モニター会議開催
H19/10人 H20/15人
（達成状況）
・回数券販売窓口の増設
・標識や案内標示板の改善など実施
長期保全計画を策定し、計画的かつ効率的な維持管理を実施中

基本情報

団体名	福岡北九州高速道路公社		設立年月日	昭和46年11月1日
基本財産	220,931,600千円	本市の出捐金と割合	28,747,800千円 (13.0%)	
本市以外の出捐者の割合				
・福岡県 50.0% ・福岡市 37.0%				
目的	・地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、住民の福祉増進と産業経済の発展に寄与すること			
主な役割・業務	・市内基幹道路（指定都市高速道路）の維持修繕、管理			

役職員等の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	7	6	1	市OB	0
理事	5	5	0	市兼務	0
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	1	1	0	その他	0
市兼務	0	0	0	職員数	143
民間企業	0	0	0	プロパー	58
その他	4	4	0	市派遣	5
監事	2	1	1	嘱託職員	33
市兼務	0	0	0	市OB	1
銀行・会計	1	0	1	その他	32
その他	1	1	0	その他	47

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	1,250,540,653	経常収益	51,965,917
負債	1,028,817,420	経常費用	10,743,202
うち特別法上引当金	263,398,911	経常利益	30,805,156
資本	221,723,233	当期純利益	27,380
市委託料（H23年度決算）	100,743	市補助金（H23年度決算）	0
うち経常収益に占める割合	0.2%	うち経常収益に占める割合	0.0%
指定管理 無	無		
指定管理以外 ・市道富野台1号線（鳥越橋）橋梁補修工事 68,915 ・市ヶ坂橋橋梁補修工事 21,428 ・北九州高速5号線に接続する市道東田前田2号線の管理業務委託 10,400			
財務上の問題点	特になし		
その他			

自己所有の大型建築物	<p>【北九州高速道路】（1号線～5号線） 工期 昭和46年～平成20年 延長 49.5km 事業費 3,600億円 （法定）耐用年数 30年（高架道路（鉄骨鉄筋コンクリート造）） 都市高速道路は減価償却資産ではないため、耐用年数はない。参考として同様の構築物の一般的な耐用年数を示している。</p>
------------	---

福岡北九州高速道路公社

北九州市外郭団体経営改革
委員会報告書

【認められた役割（意義）】

○都市高速道路の管理団体

【取り組むべき内容】

- ①事業計画の妥当性を常に検証し、必要に応じて見直しを行いながら、健全な経営に務めていく
- ②将来的に北九州高速道路部分と北九州市道路公社との統合を検討

北九州市外郭団体経営改革プラン

【取組内容等】

《①について》

- 管理体制移行による役員数の削減、組織体制の簡素化、市派遣職員の削減
- 多様な割引制度の実現による利用拡大

《②について》

- 北九州市道路公社との統合について、長期的な視点での検討
- 当面の北九州市道路公社との事業面での協力体制による維持管理の効率化・経費の節減

取組みの成果や検討状況等

《①について》

- 管理体制に移行する25年度までに見直し実施
 - ・建設事業の企画・実施部門の人員削減
 - ・職員数の減に伴う管理部門の縮小
 - ・組織体制の簡素化
- ETC車載器キャンペーン等の普及促進策やETCを活用した社会実験を実施。

《②について》

- 福岡北九州高速道路公社は、福岡県及び福岡・北九州両市が出資し、福岡都市高速及び北九州都市高速を一体的に管理・運営を行っている。こうした現状を考えると福岡北九州高速道路公社から北九州市の出資及び北九州都市高速を切り離し、指定都市高速道路である北九州都市高速を一般有料道路である若戸大橋及び新若戸道路（若戸トンネル）を管理する北九州市道路公社に統合することは困難である。

成果指標

利用者数の増加
 事故・渋滞を平成25年度までに平成18年度比で事故率2割、渋滞件数3割削減
 管理コストを平成25年度までに平成14年度比で4割削減
 常勤役員を平成25年度までに半減
 職員を平成25年度までに4割削減
 市の関与の見直し
 ・市派遣職員の削減
 10人（25年度まで）

達成状況

【H19】日平均通行台数…達成率92.7% (計画)99,900台/日 (実績)92,631台/日
 【H20】日平均通行台数…達成率95.3% (計画)92,400台/日 (実績)88,067台/日
 【H21】日平均通行台数…達成率90.1% (計画)93,400台/日 (実績)84,124台/日
 【H22】日平均通行台数…達成率88.9% (計画)96,100台/日 (実績)85,390台/日
 【H23】日平均通行台数…達成率87.4% (計画)97,700台/日 (実績)85,401台/日

【利用減少要因】

景気低迷による企業の乗り控え、競合するNEXCO通行料金との差による利用低下

【今後の方策】

ETC車載器キャンペーン等の普及促進策の実施
 他企業等と連携した広報・通常広報の充実
 事故率、渋滞件数（18年度比）

【H23】事故率23.9%、渋滞件数47.4%削減
 管理コスト

【H23】（14年度比）

・北九州高速 60%（53.3億円）削減

役員数半減については、25年度の達成に向けて、関係団体と協議しながら見直しを進めていく
 職員数

H18:208人 H24:141人 3割強の減（実施中）

市の関与の見直し

・市派遣職員の削減 18年度 10人（達成済）

基本情報

団体名	北九州市住宅供給公社	設立年月日	昭和40年12月21日
基本財産	10,290千円	本市の出捐金と割合	10,140千円 (98.5%)
本市以外の出捐者の割合			
・福岡県 1.5%			
目的	・地方住宅供給公社法に基づき住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること		
主な役割・業務	・分譲、賃貸管理 ・管理受託住宅管理 ・区画整理 ・公社賃貸住宅の管理、市営住宅（412団地）の管理代行 ・市施策に合った環境への配慮等先進的技術を用いた民間事業者との共同分譲事業		

役職員等の状況（平成24年5月1日現在）

（単位：人）

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	8	1	7	市OB	0
理事	6	1	5	市兼務	7
市派遣	0	0	0	民間企業	0
市OB	3	1	2	その他	7
市兼務	3	0	3	職員数	119
民間企業	0	0	0	プロパー	24
その他	0	0	0	市派遣	5
監事	2	0	2	嘱託職員	84
市兼務	1	0	1	市OB	8
銀行・会計	1	0	1	その他	76
その他	0	0	0	その他	6

主要財務データ

（単位：千円）

貸借対照表	H23年度決算	損益計算書	H23年度決算
資産	20,492,348	事業収益	6,627,090
負債	14,212,707	事業費用	6,132,862
資本	6,279,642	経常利益	476,868
うち利益剰余金	6,269,352	当期純利益	379,820
市委託料（H23年度決算）	4,510,890	市補助金（H23年度決算）	23,174
うち事業収益に占める割合	68.1%	うち事業収益に占める割合	0.3%
指定管理 ・市営住宅維持管理事業等 （市営住宅 管理事務・浴槽設置・ふれいあい巡回等）	695,548	・特定優良賃貸住宅家賃低額補助金	11,505
指定管理以外 ・市営住宅維持管理事業等 （市営住宅 管理事務・浴槽設置・ふれいあい巡回等）	3,815,342	・高齢者向け特優良賃貸住宅家賃低額補助金	6,956
		・一時入居者家賃低額補助金	78
		・公社家賃住宅耐震診断補助金	4,635

財務上の問題点

当公社の事業は、それぞれの分野（分譲・賃貸管理・管理受託住宅管理・土地区画整理）で利益を生んでおり、安定した財務状況になっているが、今後、主要事業である賃貸住宅の見直し、再編等により、中長期的に資金繰りなどに注意が必要である。

その他

自己所有の大型建築物

- 【賃貸住宅】 79棟(26地区)
 建築年月 昭和41年1月～平成19年6月 延床面積 153,010m² 建設費 13,627百万円
 耐用年数 50年(78棟 1棟は35年)
- 【賃貸施設】 5棟(5地区)
 建築年月 平成4年3月～平成19年8月 延床面積 8,543m² 建設費 1,638百万円
 耐用年数 50年(1棟)、39年(3棟)、30年(1棟)

北九州市住宅供給公社

北九州市外郭団体経営改革
委員会報告書

【認められた役割（意義）】

○高齢者等向け賃貸住宅事業や行政の補完的機能としての事業調整など民間事業者が参画しにくい分野での役割

【取り組むべき内容】

①公民の役割分担を明確化した上で、今後の向かうべき方向性を整理し、事業領域の大幅な絞り込み

②「中期経営計画」に基づき、有利子負債の早期解消など、今後とも計画の着実な推進

北九州市外郭団体経営改革プラン

【取組内容等】

《①について》

- 公社賃貸住宅を基幹事業とし、住宅セーフティネットの確保に貢献
- 事業採算性の重視、キャッシュフローの適正化等による経営体質の強化
- 公社賃貸住宅の建替時期を約10年後に迎えるため、プロジェクトの設置による検討

《その他》

- 役員への民間人登用や外部監査の導入等の検討（経営体制の強化）
- 市営住宅の指定管理業務について、管理手法のあり方を含め、他都市の状況等を勘案し見直しを検討

成果指標

平成20年度策定予定の次期経営計画の着実な実施（経常利益や負債残高等

- について目標を設定）
市の関与の見直し
・ 市派遣職員の削減
1人（H22まで）

取組みの成果や検討状況等

《①について》

- 入居者の高齢化や収入の低い世帯が増加しており、ファミリー向けや高齢者向けの優良な賃貸住宅などとともに、世帯状況に合わせた住宅セーフティネット機能の充実を図っている。
- 平成23年5月に「ストック再編再生計画基本方針」を策定した。これを受けて具体的な計画の策定に取り組み。

《その他》

- 役員（監事）に公認会計士を任用。また、包括外部監査の結果を踏まえた経営改善を実施。
- 公営住宅については、平成21年度より市に変わって権限を行使できる管理代行制度を導入した。

達成状況

H21年3月に中期経営計画（H21～H25）を策定

- ・ 経常利益
【H22】（計画）424百万円（実績）342百万円 【H23】（計画）410百万円（実績）477百万円
 - ・ 負債残高
【H22】（計画）14,668百万円（実績）14,443百万円 【H23】（計画）14,326百万円（実績）14,213百万円
 - ・ 借入金残高
【H22】（計画）11,290百万円（実績）10,476百万円 【H23】（計画）11,047百万円（実績）10,071百万円
- 市の関与の見直し
・ 市派遣職員の削減 2人（H24.5.1）

基本情報

団体名	社会福祉法人北九州市福祉事業団		設立年月日	昭和40年11月8日
基本財産	10,000千円	本市の出捐金と割合	10,000千円 (100.0%)	
本市以外の出捐者の割合	無			
目的	・北九州市が設置した各種社会福祉施設の委託を受けて、これを管理運営するほか、市と一体となって北九州市社会福祉事業の推進を図り、公立民営の特色と長所を生かしながら、広く市民福祉の向上と増進に寄与すること			
主な役割・業務	・社会福祉施設の管理運営、相談等福祉事業 ・障害児(者)のための施設運営 ・児童と親子のための施設運営 ・高齢者のための施設運営 ・福祉に関する各種研修事業、相談事業、啓発普及事業、福祉用具の研究開発			

役職員等の状況(平成24年5月1日現在)

(単位:人)

	総数	常勤	非常勤	評議員数	
役員数	8	2	6	評議員数	13
理事	6	2	4	市OB	1
市派遣	1	1	0	市兼務	2
市OB	1	1	0	民間企業	0
市兼務	1	0	1	その他	10
民間企業	0	0	0	職員数	1,073
その他	3	0	3	プロパー	411
監事	2	0	2	市派遣	1
市兼務	2	0	2	嘱託職員	661
銀行・会計	0	0	0	市OB	2
その他	0	0	0	その他	659
				その他	0

主要財務データ

(単位:千円)

貸借対照表	H23年度決算	事業活動収支計算書	H23年度決算
資産	8,227,077	事業活動収入	7,819,414
負債	2,187,346	事業活動支出	7,338,017
純資産	6,039,731	経常収支差額	481,397
うち次期繰越活動収支差額	1,726,299	当期活動収支差額	485,208
市委託料(H23年度決算)	2,354,412	市補助金(H23年度決算)	972,266
うち事業活動収入に占める割合	30.1%	うち事業活動収入に占める割合	12.4%
指定管理 ・総合療育センターの管理運営 219,220 ・児童館の管理運営 551,928 ・その他 502,895 (計 1,274,043)		・事業費補助 254,138 ・特別保育事業 174,606 ・民間保育所運営補助 42,778 ・その他 36,754	
指定管理以外 ・介護認定審査会補助業務 113,626 ・更新申請に係る介護保険訪問調査事業 291,574 ・地域担当看護職員活動事業 90,722 ・障害程度区分認定事務委託 82,388 ・その他 502,059 (計 1,080,369)		・運営費補助 718,128 ・小池学園成人部移転改築費補助金 688,551 ・二島保育所建替施設整備補助金 13,929 ・その他 15,648	

財務上の問題点

特になし

その他

自己所有の大型建築物

無

(社福)北九州市福祉事業団

北九州市外郭団体経営改革
委員会報告書

北九州市外郭団体経営改革プラン

取組みの成果や検討状況等

【認められた役割(意義)】

○指定管理制度の導入等により社会福祉施設の管理という目的は希薄化しているが、独自の運営体制の確立に向けた「経営健全化計画」(17年度)に基づき抜本的な見直しに着手しており、市から独立した経営を前提に存続

【取り組むべき内容】

- ①見直しの方向性は当委員会の提言内容の先取り。(他の団体の自主・自立の拡大に向けた取り組みのモデルとなりうるものであるため)着実な推進を要望。
- ②指定管理業務のうち、障害児の総合的なサービスの提供(総合療育センター等)は、公益性・公共性や専門性が高度に認められるため、選定方法を検証。

《②について》

- 知的障害児施設(小池学園)、知的障害児通園施設(ひまわり学園:3箇所)、総合通園施設・肢体不自由児施設・重症心身障害児施設(総合療育センター)等の管理者選定について、平成22年に条例を改正し、条件付公募を導入した。
- 《その他》
- 市から独立した経営体制の確立
 - ・トップマネジメント機能強化のため、理事定数(▲9名)を削減し、意思決定の迅速化を図った。
 - ・新たな給料表の導入、各種手当の見直し等により給与20%削減、早期退職優遇制度の導入等による人件費を削減。
 - ・嘱託化の推進により、正規職員を約200人削減(600人→400人)
 - ・保育所事業において、延長保育や休日保育を導入し、市民の多様なニーズに対応した取り組みを開始。
- 重症心身障害児者施設の定員増(40床→65床)発達障害者支援センター(つばさ)の西部分所開設
- 初心待機者のための「さくらんぼルーム(診療前相談事業)」実施
- 平成23年度より特別養護老人ホーム1所及び軽費老人ホーム2所を民間へ移行。

【取組内容等】

《②について》

- 障害児の総合的なサービスの提供(総合療育センター等)については、公募による管理者選定の見直し(特命による指定)や単独補助継続を検討するなど、事業の重要性や専門性、継続的な実施の必要性に考慮した対応を図る。
- 《その他》
- 市から独立した経営体制の確立
 - ・経営強化のため経営力のある人材の確保
 - ・給与体系の見直し、早期希望退職、業務の外部委託化等の経営改善
 - ・諸制度に対応するための業務の見直し、嘱託化の推進、経営に携わる職員の育成
 - ・専門知識を生かした自主事業の拡大
- 総合療育センター機能のサービス向上
- 特別養護老人ホームや軽費老人ホームの民間への移行(経営状況を見ながら)

成果指標

- コスト削減(対平成17年比で、22年度に14億6千万円削減)
- 平成22年度に単年度黒字を達成
- 市の関与の見直し
 - ・市補助金の削減
646百万円(22年度まで)
 - ・市派遣職員の削減
2人(22年度まで)
 - ・市貸付金を21年度までに全額償還

運成状況

- 22年度末において、対17年度比で14億3千万円(97.9%)削減
- 21年度に単年度黒字を達成
- 当期収支差額【H21】1,047,574千円【H22】673,434千円【H23】485,208千円
- 市の関与の見直し
 - ・市補助金 21年度までに646百万円削減
 - ・市派遣職員の削減 22年度までに5人削減(25年度からは派遣職員0人)
 - ・市貸付金 21年度で全額償還済